

《基本政策Ⅲ》

輝く^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策37 安心して産み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するとともに、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策、地域子育て支援拠点の設置など、社会全体で子育てを総合的に支援します。 など

主要な取組み

ア 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 17,175千円、決算額 15,652千円（その他）、不用額 1,523千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1日あたりの電話相談件数				
指標の説明	毎日19:00～翌朝8:00において、保護者等からの電話相談に対応する1日あたりの平均件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			29.0件	34.0件	

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 44,864千円、決算額 37,143千円（その他30,958千円、県費 6,185千円）、不用額 7,721千円（補助事業者の辞退び事業実績減による）

【事業の実施状況】

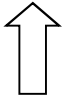
子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

(単位：千円)

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	25,208	1,707	1,707	
(一社)喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	22,794	5,648	5,648	
(医)弘友会	かと病院 かと保育園	15,849	2,405	2,405	
愛媛医療生活協同組合生協病院	愛媛生協病院 院内保育所にここ	10,886	2,124	2,124	
公立学校共済組合四国中央病院	公立学校共済組合四国中央病院 院内保育所	13,292	2,124	2,124	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション病院 院内保育所	12,410	1,453	1,453	
(医)沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこる一む	22,951	5,009	5,009	
(社医)石川記念会	H I T O病院 H I T Oキッズ	44,336	5,111	5,111	
(独)国立病院機構愛媛医療センター	愛媛医療センター くるみ保育園	33,488	5,377	5,377	
済生会	済生会今治病院 院内保育所	30,574	3,679		3,679
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	46,827	2,506		2,506

(注) 済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			165	222	

○平成26年度と比較すると、補助事業者が3施設、利用者数は57名の増となり、院内保育施設の活用が、看護職員の離職防止や再就職に効果をあげているといえる。

ウ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 13,803千円、決算額 13,651千円（国費）、不用額 152千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・メルマガ購読者の募集・登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行った。
- ・イベントを主催する企業等募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の

募集を行った。

- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。

〔平成27年度 イベント開催：256回、参加人数：7,419人、
誕生したカップル：1,083組〕

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内4か所に設置した「愛結びコーナー」や特設会場でお相手情報の閲覧を実施し、お見合い申込みがあれば個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合時の立ち会いや交際フォローを実施した。

〔平成27年度 会員数：累計5,267人、お見合い申込数：5,781人、
誕生したカップル：524組〕

○結婚相談等アドバイザー事業

- ・利用者の増加に伴い、交際中の各種相談等に適切に対応するため、弁護士等専門家からの助言を求め、利用者の交際を支援した。

○20代世代向け早期結婚支援事業

- ・20代向けパンフレットを作成し、婚活に対する意識啓発及び登録者の増加を図った。
- ・イベントを主催する企業へ働きかけ、20代限定イベントを新規開催した。
- ・企業の新入社員研修等に併せ、交際力向上等の啓発セミナーを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			7,800組	9,494組	平成30年度目標値 13,240組

エ 地域少子化対策強化事業（子育て支援課）

予算額 68,609千円、決算額 40,230千円（国費）、
不用額 28,379千円（入札減少金、委託料の減等による）

【事業の実施状況】

国の平成26年度補正予算で創設された「地域少子化対策強化交付金」（国10/10）を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業とともに、新たに、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うため、ライフステージに応じた事業を実施した。また、市町事業に対して交付金を交付した。

○県事業28,364千円

項目	事業名	事業内容	事業費（千円）
1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築	子育てワンストップサポート推進事業（別事項）	・よくある相談事例集などを作成し、スマホアプリ等を活用して、結婚から妊娠、出産、子育てまで、各ライフステージに応じた内容を集約し配信。	20,441（別事項）
2 結婚に向けた情報提供等	愛顔の赤ちゃんふれあい授業開催事業	・県内の中学校9校で、赤ちゃんとの交流や命の授業を行う赤ちゃんふれあい授業を開催	2,474
	えひめの次代を担う親づくり推進事業	・県内の大学と連携し、ライフデザイン講座、乳幼児との体験交流を実施 ・Webサイトによる情報発信	3,330

2 結婚に向けた情報提供等	愛顔の婚活サポート事業	・愛顔の婚活大学の開催 ・「家族・職場で婚活応援」の情報発信 ・婚活メンターの育成	9,864
3 妊娠・出産に関する情報提供	えひめの母子保健知識普及事業〔健康増進課〕	・母子保健知識普及員養成研修の開催 ・思春期・青少年のための妊娠・出産に関する母子保健セミナー出前講座の開催	2,206
4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備	愛顔のイクジイ・イクメン応援事業	・イクジイ・イクメンの育成啓発セミナーの開催 ・祖父・父親・子どもの交流促進イベントの開催 ・イクメンサポーターによる男性の意識改革 ・Webサイトによる情報発信	5,436
5 少子化対策への前向きな機運の醸成	えひめの少子化対策強化フォーラム開催事業	・フォーラム開催に係る実行委員会の開催 ・少子化対策をテーマとしたフォーラムの開催	5,054

○市町事業（5市町：6事業）11,866千円

実施市町名：西条市、東温市、松前町、砥部町、内子町

【事業の成果】

事業を実施した結果、少子化対策において、本県の課題や地域ニーズに取り組みていなかった分野について、ライフステージに応じた事業を展開することで、安心して生み育てることができる体制の整備が図られた。

オ 子育てワンストップサポート推進事業（子育て支援課）

予算額 21,391千円、決算額 20,441千円（国費：地域少子化対策強化交付金）、
不用額 950千円

【事業の実施状況】

結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施するため、子育て支援スマホアプリ、PCサイトを作成してバーチャル上のワンストップ相談体制を構築し、子育て世帯等の不安感、孤立感を解消し、総合的な子育て支援、少子化対策を図る。

○スマホアプリ

利用者に「婚活」、「妊活」、「妊娠」、「子育て」の 카테고리や子どもの生年月日（妊娠期は出産予定日）、情報配信を希望する地域を登録してもらうことで、各ライフステージに合わせたイベント情報などを配信するとともに、特に子育て中の方に対しては、子どもの成長段階に応じたメッセージやQ&Aなどを配信していく。

・メッセージ

月1回程度、子どもの成長段階に応じたメッセージを配信。

・相談事例集

子どもの成長段階に応じて、アクセス数が多いものをランキング形式で配信。

※作成にあたっては、えひめ結婚支援センターや助産師会、保育協議会といった各分野の専門家の監修を受けながら、300問程度作成。

・イベント情報

県、市町、NPO法人が実施するイベント情報を配信し、子育て世帯等の新たな繋がりを見つけたきっかけを提供。

・掲示板機能

委託先が設定したテーマについて、子育て経験者などが実体験に基づいたアドバイスなどを書き込み。

・予防接種機能

子どもの年齢、月齢に応じて、対象時期となる予防接種の種類が表示され、接種済の履歴管理を行うことができる。

○PCサイト

スマホアプリに掲載している内容（メッセージを除く。）を各ライフステージごとに区分して掲載するとともに、みきゃんをデザインした県オリジナルの婚姻届及び出生届を作成しており、同時に公開するPCサイト上から実際にダウンロードし市町に提出可能。

【事業の成果】

平成27年12月24日より愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」を配信し、ダウンロード数が平成28年3月31日時点で3,906件となるなど多くの方に利用されており、今後も利用者のニーズを把握しながらバージョンアップを図っていくこととしている。

カ 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 781,014千円、決算額 758,971千円（県費 758,968千円、その他 3千円）、 不用額 22,043千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○平成27年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	11市7町	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	11市4町	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	9市2町	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	11市9町	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業、子どもを見守るネットワーク機能強化事業	8市2町	養育支援が必要な家庭の訪問、要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
6. 子育て短期支援事業	5市1町	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
7. 病児・病後児保育事業	8市1町	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
8. 延長保育事業	9市4町	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
9. 利用者支援事業	5市	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
10. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	1市	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
11. 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	—	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
12. 放課後児童健全育成事業	11市8町	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果】

市町において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく地域の実情に応じた事業が実施され、全ての子ども・子育て家庭等の子どもの健やかな育ちの実現及び妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援の充実に寄与することができた。

キ 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 436,536千円、決算額 435,684千円（国費 173,552千円、県費 262,132千円）、
不用額 852千円

【事業の実施状況】

児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の規定により、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助した。

【事業の成果】

○放課後児童クラブ

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。（20か所）

設置主体	施設名	施設種別	定員数（名）
松山市	桑原児童クラブ第1	改築	50
	桑原児童クラブ第2	改築	50
	桑原児童クラブ第3	創設	50
	桑原児童クラブ第4	創設	50
	和気児童クラブ第2	創設	50
	久米児童クラブ第3	創設	40
	久米児童クラブ第4	創設	40
	味酒児童クラブ第3	創設	70
	味酒児童クラブ第4	創設	70
	湯山児童クラブ第3	創設	40
	湯山児童クラブ第4	創設	40
	石井北児童クラブ第3	創設	40
	石井北児童クラブ第4	創設	40
	八坂児童クラブ第2	創設	50
	新玉児童クラブ第1	改築	40
新玉児童クラブ第3	創設	40	
宇和島市	番城放課後児童クラブ1	改築	30
	番城放課後児童クラブ2	創設	30
東温市	川上くすのき1組	改築	40
	川上くすのき2組	創設	40
合計			900

○児童養護施設等

老朽化が進んでいる児童養護施設ひまわりの家について、県家庭的養護推進計画に基づき、定員30名を20名に縮小のうえ宇和島市から西予市に移転改築するとともに、県内初となる情緒障害児短期治療施設の整備が図られた。

施設種別	施設名	設置主体	設置場所	定員
児童養護施設	ひまわりの家	(社福)西予総合福祉会	西予市	20名
情緒障害児短期治療施設	ひまわりの家	(社福)西予総合福祉会	西予市	10名

ク 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 887,427千円、決算額 852,619千円（県費）、
不用額 34,808千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者

- ・ 県内市町に住所を有する者
- ・ 生活保護法による保護を受けていない者
- ・ 対象疾病 全疾病
- ・ 補助率 松山市 1/4、松山市以外 1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

施策38 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕

いじめや不登校、非行、児童虐待の防止対策や、就職、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 56,992千円、決算額56,120千円、（国費19,371千円、県費36,749千円）、
不用額 872千円

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の未然防止や早期発見のために、児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 31名（合計 1,209日 平均39日）

スクールカウンセラーに準ずる者 18名（合計 702日 平均39日）

スーパーバイザー 4名（合計10日 平均 2.5日）

○スクールカウンセラー配置校

小中学校 283校（中学校87校（拠点校）、小学校 196校（対象校）、計 283校で実施）

○スクールカウンセラー等連絡協議会

期 日 平成27年8月24日（月）13:30～16:00

場 所 愛媛県生涯学習センター 4階大研修室

参加人数 55人（スクールカウンセラー等36人、市町教育委員会担当者12人、県教育委員会関係者7人）

【事業の成果】

本事業の実施により、県内小中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

イ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業（人権教育課）


予算額 7,662千円、決算額 7,377千円（国費 2,459千円、県費 4,918千円）、不用額 285千円

【事業の実施状況】

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。

- ・ 月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応。
- ・ 月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。
- ・ メールへは、月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間に対応。

【事業の成果】

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数 ※参考（メール相談件数）				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			電話 70件 (メール 13件)	電話 81件 (メール 8件)	

○ いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことができるなどの成果が見られた。

ウ いじめSTOP愛顔の子ども育成事業（人権教育課）

予算額 7,055千円、決算額 5,413千円、不用額 1,642千円（子ども新聞の印刷費減少等による）

【事業の実施状況】

児童生徒自らが、いじめ問題について考えることを通して、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた愛顔の学校づくりを推進するとともに、県全体への普及啓発を図ることを目的に、「いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム」を開催した。さらに、フォーラム参加校の中から「全国いじめ問題子供サミット」への派遣を行った。

- ・平成27年12月に砥部町文化会館で開催。
- ・県内全市町から小・中学校の代表児童生徒及び運営委員として高校生が参加。（小・中学生528人、高校生33名、教職員・市町担当者等 289人 計850人が参加）
- ・「各市町代表の小・中学生によるポスターセッション（高校生が司会進行）」・「いじめの防止に向けた参加型の演劇（プレイバックシアター）」等を実施。
- ・全国いじめ問題子供サミットには今治市立立花中学校の生徒が参加。

【事業の成果】

ポスターセッションを通じた意見交換や情報交換によって、いじめの未然防止対策について共有を図るとともに、参加型の演劇では子どもたちの体験談を活用したいじめ防止の具体的実践事例を学ぶことができた。また、フォーラムの様子は「えひめ愛顔の子ども新聞」にまとめ、県内全ての小・中学生、高校生に配布し、家庭へ持ち帰り話題にすることで保護者や地域へのいじめ撲滅への機運を高めることができた。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じたきめ細かな教育活動や障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進を図るとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組みます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策39 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

登下校時の見守り強化など、地域ぐるみの学校安全対策に取り組むほか、社会全体で魅力的で質の高い教育を推進するとともに、地域の状況に応じた教育課程の工夫などにより特色ある学校づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 私立学校運営費補助金（私学文書課（中学校、高等学校所管）、子育て支援課（幼稚園所管））

予算額 5,213,216千円、決算額 5,207,366千円（国費 771,963千円、県費 4,435,403千円）、
不用額 5,850千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立学校97校に対して経常費の一部を補助した。

また、貸切バス運賃・料金制度改正に伴う経過措置を受けられない私立中学校に対して、制度変更に伴うバス料金の増額分の一部を補助した。

平成27年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	校数 園数	補助金額	対前年度比	財源内訳		備考
				国費	県費	
高等学校	14	2,840,632	101.3	418,128	2,422,504	私学文書課所管
中学校	6	509,355	99.4	73,105	436,250	
幼稚園	77	1,857,333	67.5	280,730	1,576,603	子育て支援課所管
合計	97	5,207,320	86.8	771,963	4,435,357	

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

幼稚園77園のうち、私学助成を受けた園64、特別補助のみを受けた園13

・修学旅行バス料金補助金 補助対象校：愛光中学校、補助金額：46千円（県1/4）

【事業の成果】

私立学校の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

※幼稚園については、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」施行に伴い創設された「施設型給付」に33園が移行していることから、実施減となっている。

・幼稚園部分施設型給付実績額（県費：624,044千円）

イ 私立学校耐震化促進事業（私学文書課）

予算額 15,000千円、決算額 13,260千円（国費 5,466千円、県費 7,794千円）、
 不用額 1,740千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

学校法人が県内に設置する、私立の幼稚園、中学校、高等学校及び中等教育学校の校舎（園舎）、
 屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立学校の耐震化を促進し、生徒等の
 安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図ることを目的に実施した。

平成27年度は、私立高等学校2校6棟及び私立幼稚園3園3棟の耐震診断に係る経費の一部につい
 て補助を行った。

平成27年度実施状況

（単位：千円、㎡）

学校名 (学校法人名)	所在地	用途	建築 年	構造・ 階数	延床 面積	補助対象 経費	補助金額
今治明德高等学校 (学校法人今治明德学園)	今治市	校舎	S55	RC・4階	1,980	3,564	2,376
		校舎	S44	RC・4階	2,742	3,672	2,448
		校舎	S55	RC・2階	1,139	1,944	428
		校舎	S39	RC・4階	2,228	3,672	2,448
新田高等学校 (学校法人新田学園)	松山市	体育館	S45	RC・3階	4,436	3,074	2,049
		校舎	S39	RC・6階	3,273	2,418	1,612
双葉幼稚園 (学校法人双葉学園)	西条市	園舎	S51	S・1階	597	2,030	676
みどり幼稚園 (学校法人みどり幼稚園)	今治市	体育館	S53	RC・1階	352	2,592	864
天使幼稚園 (学校法人ロザリオ学園)	伊予市	園舎	S52	RC・2階	386	1,078	359

【事業の成果】

学校施設の耐震性を確認することにより、私立学校の今後の耐震補強工事等の促進につなが
 った。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助金（私学文書課）

予算額 1,621,817千円、決算額 1,609,911千円（国費 1,609,910千円、県費 1千円）、
 不用額 11,906千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（た
 だし、平成26年度以後に入学した生徒のうち、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対
 して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給等を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に就学支援金支給期間経過後も継続
 して授業料の支援を行った。（平成26年度以後に入学した者を対象。）

○就学支援金支給額

- ・平成25年度以前に入学した者：高校生一人当たり年間 118,800円
 - 2.0倍加算（年収250万円未満相当）年間 237,600円
 - 1.5倍加算（年収250万円以上350万円未満相当）年間 178,200円
- ・平成26年度以後に入学した者：高校生一人当たり年間 118,800円
 - 2.5倍加算（年収250万円未満相当）年間 297,000円
 - 2.0倍加算（年収250万円以上350万円未満相当）年間 237,600円
 - 1.5倍加算（年収350万円以上590万円未満相当）年間 178,200円

○学び直しへの支援の支給額

- ・就学支援金（平成26年度以後に入学した者）と同額

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

○就学支援金

・就学支援金対象校 23校（補助対象数13,039人 うち加算補助対象数 7,247人）

○学び直しへの支援

・補助対象数 27人

エ 私立高等学校等授業料減免事業補助金（私学文書課）

予算額 67,814千円、決算額 55,548千円（国費 118千円、県費 52,283千円、その他 3,147千円）、不用額 12,266千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

授業料（月額上限24,000円）から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

・減免事業対象校 高等学校12校及び中等教育学校 2校（対象数 1,907人）

オ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 95,899千円、決算額 95,018千円（国費 31,672千円、県費 63,346千円）、不用額 881千円

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額38,100円～138,000円を奨学のための給付金として直接支給等を行った。（平成26年度から学年進行により実施（平成27年度は1・2年生のみが対象））

○制度の概要

・支給要件（補助基準） 非課税世帯（年収250万円未満相当）

保護者、親権者等が県内に在住

就学支援金対象校（県外を含む）

・補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額

生活保護世帯は修学旅行費等相当額

・補助単価（一人当たり年額）

非課税世帯 第1子 全日制 39,800円、通信制 38,100円

第2子以降 全日制 138,000円、通信制 38,100円

生活保護受給世帯 52,600円

【事業の成果】

低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図ることができた。

・補助対象数 1,336人

カ 私立幼稚園子育て総合支援事業（子育て支援課）

予算額 105,975千円、決算額 103,190千円（国費 51,530千円、県費 51,660千円）、不用額 2,785千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園88園に対し補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

キ 認定こども園施設等整備事業費補助金（遊具等整備）（子育て支援課）

予算額 14,021千円、決算額 14,021千円（国費）

【事業の実施状況】

幼児教育の質の向上のため、私立幼稚園の遊具・運動用具・教具等の教育の質の向上に必要な整備に要する経費について、31園に対し補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園が教育環境を整備することで、より質の高い教育が可能となり、子どもを安心して育てる体制の整備に寄与した。

ク 学校・家庭・地域連携推進事業（生涯学習課）

予算額 36,586千円、決算額 33,406千円（県費 17,148千円、国費 16,258千円）
不用額 3,180千円（市町の事業費の減による）

【事業の実施状況】

1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置

○開催数 年3回

○内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施

2 研修会の開催

○開催数 全体研修会1回（第3回愛媛の保護者と教師の集い）

事業別研修会（事業別に1回ずつ 計3回）

3 普及啓発活動

○「第3回愛媛の保護者と教師の集い」

○実践事例集の作成・配布 1,500部

○「えひめ家庭教育応援学習プログラム」作成・冊子の配布 3,000部

4 市町補助事業

○実施市町数 19市町（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

○活動内容

ア 学校支援地域本部

地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援

イ 放課後子ども教室

安心安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学習や体験・交流活動を提供

ウ 家庭教育支援

保護者への学習機会や情報の提供、相談対応等

【事業の成果】

○事業開始以来、初めて県内全19市町（松山市は国と直接実施）が、本事業での教育支援活動を実施するとともに、「第3回愛媛の保護者と教師の集い」では、幼・小・中・高校の保護者、学校教育・社会教育関係者等が一堂に会し、学校・家庭・地域の連携・協力の方向性等について協議し、社会総がかりの教育支援体制づくりの重要性の再認識及び普及啓発につながった。また、実践事例集の作成・配布により、各市町間の教育支援活動の情報共有化を図り、実践の工夫・改善、地域住民の参画の増加などに結び付いている。「えひめ家庭教育応援学習プログラム」の作成・配布は、子育て・家庭教育支援の新たな支援手法として家庭教育支援関係者を中心に関心を高めており、ファシリテーター養成や学習活動の実施等の取組を積極的に進めたい。

○「市町補助事業」では、地域住民の参画・協力によって教育支援活動の定着・充実が図られるとともに、地域のニーズに応じた教育支援活動が新たに検討されるなど、地域の教育支援体制の推進につながった。

ケ 体験活動地域プラットフォーム形成支援事業（生涯学習課）

予算額 1,043千円、決算額 447千円（国費）、不用額 596千円

【事業の実施状況】

青少年の自然体験活動を推進するため、「森はともだち推進事業」指定校を含む2校区に地域プラットフォームを形成し、地域の自然環境や多様な地域人材等を活かした体験活動を実施した。

1 地域プラットフォーム形成実行委員会（平成27年5月～平成28年1月）

県下2校区（東予地区：新居浜市大生院中学校区・南予地区：伊方町伊方中学校区）において、青少年が持続的に体験活動に参加するための手だてや森林体験等の自然体験活動のプログラム開発及び企画・運営等について協議した。

- ・東予地区：新居浜市大生院中学校区で6回開催。地域での持続可能な体験活動推進の取組等について協議した。
- ・南予地区：伊方町伊方中学校区で6回開催。プラットフォームの拠点を公民館に設置し、体験活動を行うための体制づくり等について協議した。

2 自然体験活動の実施（平成27年8月～12月）

- ・東予地区：第1回「川を楽しもう」、第2回「里山づくり」、第3回「ウォークラリー」参加者計 330名、(幼児、小学生、中学生、高校生、保護者、地域住民等)
- ・南予地区：第1回「大野ヶ原自然探検」、第2回「竹で作ろう、遊ぼう、食べよう」参加者計 113名、(小学生、中学生、保護者、老人クラブ、スタッフ等)

3 情報紙の発行

「大生院わくわく体験 わくわくだより」、「自然てんこ森通信」を体験活動ごとに発行し、体験活動の実施状況や参加者の感想、成果等をまとめた情報紙を作成し、地域プラットフォームの存する校区の全家庭に配布することで、広くその成果等を普及した。

【事業の成果】

- 学校、公民館、行政、青少年団体等を実行委員会として組織することにより、互いに連携を図ることができ、体験活動を継続して実施するための体制づくりができた。
- 地域の様々な立場の人々の参画により、水生生物調査や間伐体験、ブナ林見学等の「森はともだち推進事業」指定校の事業内容と関連付けた体験活動を実施することができ、これまで学校や公民館、青少年団体のそれぞれが単独では取り組めなかった充実した体験活動を安全に実施することができた。
- 子どもたちが地域の自然環境に関心をもち、守り育てていこうとする気持ちを高めることができた。
- 中高生がボランティアとして参画することで、自己有用感が育まれ、地域の青少年のリーダーとしての自覚をもたせることができた。

コ 高校生自転車交通マナー向上対策事業（保健体育課、高校教育課）

予算額 31,910千円、決算額 29,652千円（県費）、
不用額 2,258千円（補助対象者数の減等による）

【事業の実施状況】

1 高校生自転車交通マナー向上委員会（保健体育課）

- ・2回開催
- ・自転車交通マナー向上に向けた課題と対策、自転車交通マナー向上対策実践指定校の取組に対する指導・助言

2 自転車交通マナー向上対策実践指定校（保健体育課）

(1)実践指定校

北条高等学校、松山中央高等学校、伊予農業高等学校、今治東中等教育学校、
松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校

(2)実施内容

各校の実情に応じて、県警バイシクルユニットによる交通安全実技講習会や自動車教習

所のコースを利用した自転車運転指導などの交通安全教室、生徒と警察署員による合同街頭指導、危険箇所マップの作成、サイクリングによる自転車交通マナーの実践、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成・配付等を実施した。

3 ヘルメット購入補助（高校教育課）

平成27年度から、県立学校において自転車通学時のヘルメット着用が義務化されたことから、県教育振興会に対して、全生徒分のヘルメット購入費用の3分の1に当たる額（1,000円/個）を補助した。

【事業の成果】

交通安全教育への重点的な取組により、道路交通法等の交通ルールや自転車の通行方法の正しい理解、自転車運転技術や自転車の安全点検・整備の知識習得につながったほか、生徒が主体的に活動することで、生徒の自転車交通マナーの向上やルール遵守への意識が高まり、保護者に対する啓発を図ることができた。

また、ヘルメット着用開始以降、自転車と自動車の接触等による重大事案が7件起こったが、いずれもヘルメットをきちんと着用していたために、頭部の重大な損傷は免れ、命を守ることができた。高校生が、ヘルメットの着用を通して、「自分の命は自分で守る」という意識を高めるとともに、全国に、ヘルメット着用を新しいファッションとして発信し、「自転車新文化」の発展の一翼を担った。

サ 公立高等学校等就学支援金補助金（高校教育課）

予算額 1,957,124千円、決算額 1,925,135千円（国費 1,921,893千円、県費3,242千円）、 不用額 31,989千円（転学等による受給者数減）

【事業の実施状況】

○高等学校等就学支援金

高校等の授業料の支援として、県立高校に平成27年度に入学した者のうち、世帯収入が基準額（世帯年収で910万円程度）未満でかつ申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支援した。

○再就学支援金（学び直しへの支援）

高等学校等の中退した者が、平成26年度以降に再度高等学校等に入学して学び直す場合において、卒業までの授業料支援を行った。

【事業の成果】

- ・平成27年4月から平成28年3月までの間で、高等学校等就学支援金制度を利用した県立高校生徒の総数は17,030人となった。（途中退学者、転学者等を含む）
- ・また、再就学支援金を利用した生徒の総数は44人であった。

シ 公立高等学校等奨学給付金交付事業（高校教育課）

予算額 218,508千円、決算額 214,074千円（国費 71,357千円、県費 142,717千円）、 不用額 4,434千円（見込よりも受給者数が減少したことによる）
--

【事業の実施状況】

年収250万円未満程度の世帯（生活保護受給世帯、非課税世帯）に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。

【事業の成果】

- ・平成27年度奨学給付金の受給者数は3,113人（うち、全日制高校2,836人、定時制高校90人、中高一貫校（後期課程）122人、通信制65人。所得要件該当者数全体は3,197人）

ス 産業教育ICT機器整備事業（高校教育課）

予算額 10,801千円、決算額 5,796千円（県費）、 不用額5,005千円（リース開始時期の変更による経費減による）
--

【事業の実施状況】

職業学科において、実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時に習得している技術と職業後に必要とされる技術とのギャップを低減するため、現在の老朽化したパソコン機器を更新し、

最新のICT機器を整備した。

【事業の成果】

整備校 工業高校6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）
 導入機器 サーバー、教師用パソコン、生徒用パソコン（40台）、
 プリンター、3Dプリンター、プロジェクター、
 ソフトウェア（3D CAD、画像編集ソフト、ホームページ作成ソフト、
 プログラミングソフト 等）
 導入形態 5年リース
 導入時期 平成27年1月 2校（新居浜工業、松山工業）
 平成28年3月 4校（東予、今治工業、八幡浜工業、吉田）

施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

【施策の目標】

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進します。 など

主要な取組み

ア 地域人材を活用した土曜教育推進事業（生涯学習課）

予算額 7,467千円、決算額 5,550千円（県費 3,701千円、国費 1,849千円）、
 不用額 1,917千円（実施校の事業費の減による）

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県土曜教育支援推進協議会
 - 開催回数 年3回
 - 内容 事業計画、事例研究、事業成果等について協議を実施
- 2 研修会
 - 開催回数 年3回
- 3 普及啓発活動
 - リーフレットの作成・配布 1,500部
 - 実践事例集の作成・配布 1,500部
- 4 教育支援活動
 - 実施校 県立高校7校

実施高校	事業内容（教育課程外）
西条農業	農業や食に関する専門家を招いての技術指導や講義
小松	調理や縫製等の専門家を招いての技術指導や講義
今治北	国家資格等の取得に向けた、専門的知識を有する指導者による講義
松山南砥部分校	地域の企業の職人・技術者等を招いての技術指導や講義
松山商業	国家資格等の取得に向けた、専門的知識を有する指導者による講義
川之石	進路実現に向けて、企業等から講師を招いての面接指導や講義
宇和島水産	高度加工食品の製造、環境保全等の専門家を招いての技術指導や講義

【事業の成果】

- 地域・企業等の人材活用によって、学校では学ぶことのできない「土曜日ならではの」の質の高い教育活動が企画・実践され、生徒の「専門的な知識・技能の習得」「学習の意欲・関心の高揚」等に効果が認められた。
- 各校が自校の教育目標や特性を生かし、資格取得や発表会・競技会への出品、地域行事への参

加、地域のPR等、多様な土曜日の教育活動に取り組んだ結果、生徒の意欲的・継続的な学びを実現し、達成感や充実感につながった。

イ 学力向上システム構築事業（義務教育課）

予算額 26,271千円、決算額 20,437千円（県費）、
不用額 5,834千円（入札減、旅費実績減による）

【事業の実施状況】

○学力向上推進主任研修

各小中学校に設置している学力向上推進主任を対象として、平成27年4月、平成28年1月に研修会を、平成27年10月には学力向上推進モデル市及び中核校による取組発表を実施し、情報交換や協議を通じて学力向上推進主任の資質向上を図るとともに、各校で策定した学力向上推進計画に沿った取組が組織的に推進されるよう支援した。

○県学力診断調査及び定着度確認テスト

小学校5、6年生、中学校2年生を対象に各教科の学習状況を確認し、効果的な検証改善サイクルの構築に資するため、県独自の学力調査を作成し、実施した。

調査名	実施時期	対象	実施教科
県学力診断調査	平成27年12月15日 16日	小5（11,504名参加）	国、社、算、理
		中2（11,507名参加）	国、社、数、理、英
定着度確認テスト	平成27年7・12月	小5・6	国、社、算、理

○学習成果検証システム

県独自の学力調査の結果を生かした指導の充実が図られるよう、各学校が自校と県の平均正答率等をリアルタイムで比較することができるシステムを積極的に運用した。また、県総合教育センターに開設した「愛媛学びの森」学習支援サイトに、学力調査の分析結果を基にした指導改善資料や学習プリント等を掲載した。

○学びの基礎力強化

算数・数学の基礎的な学習内容の定着とそれらを活用する力を育てるための教材を作成し、「愛媛学びの森」学習支援サイトに掲載した。

【事業の成果】

指標の名称	学力向上支援システム構築事業				
指標の説明	全国学力・学習状況調査における児童生徒の授業の理解度において、肯定的な回答をした割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度実績値	平成27年度実績値	備考
			小学生 80.0%	小学生 81.6%	
			中学生 71.7%	中学生 71.9%	

ウ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業費（義務教育課）

予算額 11,289千円、決算額 8,898千円（国費）、不用額 2,391千円（旅費実績減等による）

【事業の実施状況】

学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内6校の研究推進校を指定し、特色ある実践研究に取り組むとともに、県版道徳教育用教材の増刷・配布や道徳教育コーディネータ力の育成を目的とした研修などを行った。

○特色ある道徳教育推進事業

研究推進校6校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育や道徳の時間の指導の在り方についての実践研究に取り組んだ。

東予：（平成27・28年度指定）西条市立神拝小学校、四国中央市立川之江南中学校

中予：（平成27・28年度指定）砥部町立宮内小学校、松山市立鴨川中学校

南予：（平成27・28年度指定）愛南町立一本松小学校、内子町立五十崎中学校

○道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会を設置したり、実践的な研修講座を開講したりした。

	道徳教育地域推進リーダー研究協議会	道徳教育推進リーダー研修講座
期 日	(東予) 平成27年 8月12日 (中予) 平成27年 8月27日 (南予) 平成27年 8月26日	平成27年 8月21日 平成27年 8月28日
場 所	管内別に開催	愛媛県総合教育センター
参加者数	道徳教育推進教師 418名	道徳教育推進教師等 80名

○県版道徳用教材配布事業

児童生徒にとって感動を覚える魅力ある教材の開発・活用を通して、道徳の時間の充実を図るため、平成21年度に作成した「愛ある愛媛の道徳」の小学校用に新しい内容を追加して増刷(30,000冊)し、平成28年度小学校第5、6学年の全学級に学校備え付けとして配布した。

【事業の成果】

研究指定校を中心とした、学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進や県版道徳用教材の作成・配布による道徳の時間の充実を総合的に進めることにより、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の一層の推進を図ることができた。また、道徳教育コーディネーター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの育成を図ることができた。

エ 修学旅行バス料金補助金(義務教育課)

予算額 10,866千円、決算額 9,670千円(県費)
不用額 1,196千円(補助対象校減、参加人数減)

【事業の実施状況】

平成27年度の修学旅行において、一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金制度変更に伴う修学旅行に係る費用の増額分の一部を緊急避難策として補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。(平成27年度に限った事業)

○ 補助学校数

小学校	244校
中学校	84校
中等教育学校	3校
特別支援学校 小学部	3校
中学部	4校

【事業の成果】

市町立小中学校については、修学旅行バス料金の増額分を県と設置市町がそれぞれ1/4ずつ負担することによって、増額分の1/2を補助した。また、県立学校については、修学旅行バス料金の増額分の1/2を県が補助した。その結果、約19,000人の児童生徒に対して補助し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

オ スーパーグローバルハイスクール推進事業(高校教育課)

予算額 26,000千円、決算額 18,379千円(国費)、不用額 7,621千円(国の内示減による)

【事業の実施状況】

文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業を活用し、高等学校等において質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備に取り組むことにより、高校生に国際的素養を身に付けさせ、将来の愛媛の発展を支えるグローバル・リーダーの育成を推進した。

○平成26年度スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校 松山東高等学校

・日本、愛媛、松山東高校の歴史、伝統、魅力についての研究として、愛媛の史跡等の地域フィールドワークや講演会を実施

- ・愛媛の企業のグローバル化に関する課題と克服方法の研究として、バスを利用した県内企業のフィールドワークやインドネシア、台湾等におけるフィールドワークを実施
- ・環境、医療、教育、農業等のグローバルな4項目31テーマについての研究活動を実施 等
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・宇和島の基幹産業、文化、歴史についての研究として、宇和島市内でのフィールドワークや講演会を実施
 - ・農業、水産業とグローバルなビジネス展開の研究として、県内外研究機関等のフィールドワークや台湾、シンガポールにおけるフィールドワークを実施
 - ・産業、企業、文化、貿易等のグローバルな6テーマについての研究活動を実施 等

【事業の成果】

- 平成26年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 松山東高等学校
 - ・自主的に留学又は海外研修に行く生徒数 161名（平成26年度:49名）
 - ・グローバルな社会又はビジネス課題に関する国内外の大会における入賞者51名（平成26年度:15名）
 - ・第16回日経STOCKリーグ最優秀賞
 - ・課題研究研究成果発表会、ポスター展示会、愛媛スーパーハイスクールコンソーシアム等を開催し、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・課題研究に大学関係者が参画した延べ人数 38名（平成26年度：9名）
 - ・課題研究に企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ人数 41名（平成26年度：8名）
 - ・フィールドワーク報告会、SGH事業研究成果発表会、愛媛スーパーハイスクールコンソーシアム等を開催し、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。

カ 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 67,992千円、決算額 64,757千円（県費）、
不用額 3,235千円（住宅借上げの必要額減による）

【事業の実施状況】

13名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（平成27年度実施状況）

○JETプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容	
新居浜南高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	6	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査	
西条高等学校	1		6		
今治北高等学校	1		5		
北条高等学校	1		5		
松山中央高等学校	1		5		
松山商業高等学校	1		4		
大洲高等学校	1		5		
八幡浜高等学校	1		5		
川之石高等学校	1		5		
宇和島東高等学校	1		6		
今治東中等教育学校	1	配置先の中等教育学校の生徒及び英語担当教員	1		
松山西中等教育学校	1		1		
宇和島南中等教育学校	1		1		
計	13		55		

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②直接外国人に接することにより、外国人に対する抵抗感が少なくなるとともに、異文化に対する興味・関心が育ちつつある。③英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している。等の成果が上がっている。

キ 高校生英語活用力向上事業（高校教育課）

予算額 1,772千円、決算額 1,613千円（県費）、不用額 159千円

【事業の実施状況】

英語科教員20名による、英語ディベートの指導法についての実践研究を行う英語ディベート推進委員会や、生徒対象の英語ディベート・セミナー、英語ディベート・コンテストの実施を通して、英語科教員の英語の指導力を向上させるとともに、生徒の英語ディベートに対する関心や意欲を高めることで、コミュニケーション能力の向上を図り、英語教育の充実及びグローバル人材の育成に取り組んだ。

【事業の成果】

英語ディベート推進委員会では、大学教授による講義・演習や、研究授業、研究発表会を実施した。また、英語ディベート・セミナーでは、英語学習に役立つ講演、英語指導助手（ALT）等とのコミュニケーション・プラクティスを行い、97名の生徒が参加した。英語ディベート・コンテストには、24チーム125人が参加し、優勝チームが全国高校生英語ディベート大会に参加した。生徒は、英語を使う楽しさを実感し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けるとともに、英語に対する学習意欲が向上した。

ク 高校生国際交流促進事業（高校教育課）

予算額 1,435千円、決算額 1,377千円（県費）、不用額 58千円

【事業の実施状況】

異文化理解の促進とコミュニケーション能力の向上を目的とし、NPO法人主催の海外高校生による日本語スピーチコンテストへの県立高校生等の参加や、スピーチコンテスト参加者の海外高校生と県立高校生等との交流行事を実施した。

【事業の成果】

海外高校生が来県したことを生かして、普段は実現困難な海外高校生との交流や地域の人々の支援を得ながら充実した交流行事を実施することで、県内高校生等の異文化理解を促進することができたと同時に、コミュニケーション能力を向上させることができた。

また、コンテストや交流行事に参加した生徒の感想文等を取りまとめた成果報告書を作成し、県下各校に配布して成果の普及を図った。

○日本語スピーチコンテスト：県内高校生約440名が聴衆として、伊予高校約30名がボランティアとして参加

○交流行事：砥部焼体験に松山南高校砥部分校8名、しまなみ海道サイクリングに今治西高校20名、俳句づくり体験に松山東高校22名、松前町地域行事に伊予高校延べ60名が参加

ケ ICT教育推進事業（高校教育課）

予算額 4,989千円、決算額 2,681千円（県費）、不用額 2,308千円（節減等による）

【事業の実施状況】

○ICT教育研究実践校にタブレット及び電子黒板の導入
松山商業高校（Windowsタブレット）、伊予高校（iPad）、
総合教育センター（Windowsタブレット、iPad）

○実践校へのICT支援員の派遣

実践校において、タブレットを活用した指導方法の研究及び教材開発に取り組んだ。

【事業の成果】

- ICT教育フェスタの実施により研究成果の県下への普及を行った。
- ・全ての県立高等学校、中等教育学校が参加（生徒107人、教員56人）
 - ・生徒、教員のアクティブラーニング体験
 - ・実践校2校による実践事例発表
 - ・教育センターでの教員研修

コ 地域に生き地域を創る若者育成モデル事業（高校教育課）

予算額 47,270千円、決算額 41,172千円（国費）、不用額 6,098千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

地方創生のためには、地元の若者が定着又は回帰することが大切である。そのためには、急速な時代変化に対応できる資質、能力を備え、地域産業の振興、地域社会の継承・発展に寄与する若者を育てることが喫緊の課題である。

そこで、県立高校6校において、地域を担う人材の育成の取組を実施するとともに、愛媛を支える教育体制の整備計画に取り組み、地域に貢献できる人材を育成し、若者の地域への定着・回帰を目指す取組をモデル的に実施した。

○県立高校6校の取組

ア 地域を担う人材の育成（南宇和高校）

- ・先進地視察 島根県隠岐郡海士町を訪問 ・東京・浅草「まるごとっぽん」販売実習

イ 林業を担う人材の育成（上浮穴高校）

- ・先進地視察 岡山・香川県 ・地元造林会社や林業関係の講演会の実施

ウ 砥部焼を継承・発展させる人材の育成（松山南砥部分校）

- ・デザイン強化を図っている台湾での研修 ・地方創生の講演会やシンポジウム

エ 「紙のまち」づくりに貢献する人材の育成（土居高校）

- ・愛媛大学紙産業イノベーションセンター室長による講演 ・徳島県で森林での体験学習

オ 過疎地の活性化に貢献できる地域創生を担う人材の育成（三崎高校）

- ・伊方町や地元企業等と連携したスイーツ・「えひめ『食』の逸品グランプリ」で準グランプリ

カ 水族館活動を通じた、地域活性化に貢献する人材の育成（長浜高校）

- ・長浜地区プロモーション映像制作 ・長浜応援プロジェクト
- ・「高校とまちの夢のコラボレーション」の実施

○愛媛を支える県立学校の魅力ある教育体制の計画策定

- ・地域が求める人材育成の在り方について
- ・学校、地元市町、県の連携協力の在り方について

【事業の成果】

- 事業を実施した後、生徒に対して研修の振り返り調査を行った。満足度はどの事業も80%を超えた。また、多くの者の進路選択に対して有意義な影響を与え、今までの地域に対しての考え方を変えるきっかけとなった。（南宇和）
- 先進地視察研修では集成材やバイオマスの最先端技術と従来の木のぬくもりを持つ無垢材の良さについて学び、視野を広げることができ、学習意欲の向上につながった。（上浮穴）
- 紙産業に対する興味・関心の高まりと理解の深まり、また地域の魅力を再認識させる有意義で貴重な学習機会となった。（土居）
- 「とべ大好きプロジェクト」では、見過ごされてきた砥部町の魅力を再発見したり、デザインの力で問題点を解決したりすることができた。（松山南砥部分校）
- 3年生による「みっちゃん大福」の商品開発と6次産業化への取組は、マスコミにも大きく取り上げられるとともに、今後の取組を含めて、地域の各方面から期待される内容になった。（三崎）
- 学校と地域が連携することの重要性と、地域における学校の持つ役割について再認識することができた。（長浜）
- 株式会社日本総合研究所（東京都）に委託し、愛媛を支える教育体制について、調査、研究

を行い、魅力化計画策定を支援する報告書を作成した。

サ 地域を担う心豊かな高校生育成事業（高校教育課）

予算額 4,102千円、決算額 4,102千円（県費）

【事業の実施状況】

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施した。

「地域活性化プロジェクト」では、今治南、伯方、小田、大洲農業、津島、南宇和の6校を実施校に指定し、地域の魅力を発掘したり、情報を発信したりするなど、地域の活性化に貢献する活動を実践した。

また、全ての学校55校において、地域の子どもや高齢者との交流や、地域の文化の伝承を行う、「地域共生プロジェクト」を実施した。

2月には、全ての学校の代表生徒が参加する「地域活性化フェスタ」を開催し、講演、「地域活性化プロジェクト」の実施校による取組成果等の発表、意見交換を行った。

【事業の成果】

「地域活性化プロジェクト」については、6校が、近代化産業遺産の紹介、地域産業振興事業への取組、地元農産物を活用した商品開発等を実践し、延べ659人の生徒が参加した。

「地域共生プロジェクト」については、全ての学校55校で、地域の子どもや高齢者との交流などを行い、延べ35,060人の生徒が参加した。なお、保育体験、介護体験のいずれかを、全生徒数の52.3%にあたる10,204人が体験した。

事業に参加した生徒の感想からは、体験活動を通して、他者を思いやる心や自己肯定感等が育成されていることがうかがえた。

シ 今治工業高等学校造船コース開設準備事業（高校教育課）

予算額 50,516千円、決算額 35,788千円（国費 21,118千円、県費 14,670千円）、
不用額 14,728千円（国の内示減及び入札減等による）

【事業の実施状況】

今治工業高等学校造船コースの開設に向けて、「造船」に関する専門的な知識・技能・技術を学べる環境を整備するため、教育課程の編成・指導教員の養成を行うとともに、実習棟の新築設計、3次元CADシステムの整備及び同システム設置に向けた既存教室の改修を行った。

【事業の成果】

・教育課程の編成

造船コースにおいて、次の学習内容を指導できる教育課程を編成した。

実習 鋼板を曲げる技術や溶接技術等

製図 3次元CADによる製図、船舶工作の基礎的・基本的内容等

座学 船舶構造、船舶計算、船舶工作の基礎的・基本的内容等

・指導教員の養成

県内外から講師を招き、指導・助言をいただいた。

大学教授による指導・助言

造船教育経験者による指導・助言

企業技術者による指導・助言

・実習棟の新築設計

設置する室名 船舶機械工作実習室、溶接・塑性加工実習室、
船舶機械工作木工実習室 他

構造・階 S 1

面積（㎡） 725㎡

・3次元CADシステムの整備

・既存教室の改修（3次元CAD実習室の整備）

施策41 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた学校環境づくりを進めるとともに、企業や労働・福祉等関係機関と連携し、希望や適性に応じたキャリア教育に早期から取り組みます。 など

主要な取組み

ア 肢体不自由特別支援学校開設費（特別支援教育課）

予算額 25,879千円、決算額 25,121千円（県費）、不用額 758千円

【事業の内容】

平成27年4月に開設した新居浜特別支援学校川西分校及び宇和特別支援学校肢体不自由部門の管理運営に関する経費。

- 1 学校運営に必要な経費
- 2 校舎の機械警備に必要な経費
- 3 情報教育を推進するために必要な経費
- 4 給食調理業務委託経費

【開設状況】

	新居浜特別支援学校川西分校				宇和特別支援学校肢体不自由部門			
	小学部	中学部	高等部	計	小学部	中学部	高等部	計
児童生徒数	14人	7人	6人	27人	5人	5人	2人	12人
学級数	6	4	3	13	3	3	1	7
教職員数	分校長、教諭、講師、養護教諭、 栄養教諭、実習助手、事務職員、看護師、 バス運転士、添乗員 計47人				教諭、講師、看護師、バス運転士、 添乗員 計25人 (養護教諭、事務職員等は聴覚部門と兼務)			

※ 数値はH27.5.1現在。学級数には重複障がい学級の数を含む。

イ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,410千円、決算額 923千円（国費 318千円、県費 605千円）、
不用額 487千円

【事業の実施状況】

発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な教育を行うために、次の取組を実施して支援体制の充実を図った。

- 1 専門家チーム・巡回相談員派遣推進事業
巡回相談員が、幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。(依頼件数18件)。
なお、27年度は全て巡回相談による指導・助言で対応できたため、特別支援教育専門家チーム・巡回相談員連絡会議を開催する必要がなかった。
- 2 特別支援学校地域支援事業
各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力、情報提供等を行った。(教育相談等 1,552件、研修協力等 233件)
- 3 特別支援教育推進事業
 - (i) 広域特別支援連携協議会 年2回
障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。
参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、

保健福祉部、経済労働部)、行政関係者 計22名

(2) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成の推進

幼稚園、小・中学校、高等学校等において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に適切な指導及び必要な支援を行うため、必要に応じて個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、活用した。

4 特別支援教育サマーセミナー 南予会場 (平成27年8月)

特別支援教育推進に係るビデオの上映や講演を行い、障がいのある幼児児童生徒の理解や特別支援教育の理念及び適切な就学の啓発を図った。

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合				
指標の説明	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			96.2%	97.0%	平成28年度目標値 100%

○巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の助言等を踏まえ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成が進められているが、校種により作成率に差が見られる。

今後はさらに特別支援教育の理解啓発を推進し、巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を活用した、個別の教育支援計画等の作成・活用を進めることにより、各学校における校内支援体制の整備・充実を図る。

ウ 障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)

予算額 869千円、決算額 658千円 (県費)、不用額 211千円

【事業の実施状況】

特別支援学校小・中学部の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行い、社会性や豊かな人間性を育むとともに、双方の児童生徒が互いを正しく理解し、共に助け合い支え合う大切さを学んだ。

(対象学年)

- (1) 特別支援学校の小学部1～6学年、中学部1、2学年の希望者
- (2) 特別支援学校児童生徒の居住地の小・中学校児童生徒

実施特別支援学校数	実施回数	参加児童生徒数			協力学校数		
		小学部	中学部	計	小学校	中学校	計
8校	一人各2回	160	48	208	122	39	161

【事業の成果】

指標の名称	ふれあい体験学習参加人数				
指標の説明	当該事業が障がいのある児童生徒の社会性や対人関係の向上、また障がいのない児童生徒の障がいに対する正しい理解にどれだけ貢献しているか把握するため。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			176人	208人	平成28年度目標値 230人

○参加児童生徒数は増えているが、対象者の3割程度である。今後さらに、各県立特別支援学校児童生徒や保護者の理解啓発に努め、積極的に参加を促すとともに、小・中学校に本事業の趣旨を周知して、受け入れ態勢が整うよう働き掛けていきたい。

エ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 8,799千円、決算額 6,621千円（国費 2,745千円 県費3,876千円）、
 不用額 2,178千円（旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年2回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。清掃、接客、販売実務の3部門8種目を延べ298名の生徒が受検し、各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 年2回

3 就労支援充実事業

特別支援学校に職場開拓支援員1名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓を行い、就労支援の強化を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年4～9回・延べ4～18人招聘

5 就労支援ネットワークモデル事業

モデル地域（新居浜市・四国中央市）において、特別支援学校（1校）が核となって地域の高等学校（2校）や労働・福祉等関係機関による就労支援ネットワーク会議を設置するとともに、職場開拓を行う就労支援コーディネーター（1名）を配置し、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒へのキャリア教育、就労支援の充実を図った。

実施回数 年3回

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度	平成27年度	備考
			95.7%	97.0%	平成28年度目標値 97.0%

○各県立特別支援学校にキャリア教育推進連絡協議会を設置し、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、技能検定制度を創設し、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、就職先の拡大に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成度は高い水準を保持しており、一定の成果を上げている。

今後も引き続き、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の推進や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていききたい。

オ インクルーシブ教育システム構築事業（特別支援教育課）

予算額 11,537千円、決算額 8,140千円（国費）
 不用額 3,397千円（外部人材活用実績減による）

【事業の実施状況】

学識経験者等を活用した交流及び共同学習の推進により、障がいのある子どもと障がいのない子どもの相互理解を促進するとともに、特別支援学校に求められる地域のセンターとしての機能を強化するため、言語聴覚士、作業療法士、大学関係者等を活用した教職員研修等を実施し、小・中学校等への支援の充実を図った。また、早期からの教育相談に取り組むとともに、柔軟できめ細かな対応ができる一貫した支援体制の構築を図った。

1 インクルーシブ教育システム構築モデル地域（交流及び共同学習）事業

特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で行う交流及び共同学習に、学識経験者を交流支援アドバイザーとして派遣し、合理的配慮の内容等について検討・実践・評価を行った。

(1) 交流及び共同学習運営協議会（平成27年5月、平成28年2月）

合理的配慮について検討するとともに、計画的・組織的な交流及び共同学習の在り方等について協議を行った。

(2) モデル地域内における交流及び共同学習

県立特別支援学校の児童生徒7名（視覚障がい1名、聴覚障がい1名、知的障がい5名）を対象に、年間3回の居住地校での交流及び共同学習を実施し、合理的配慮について交流支援アドバイザーから指導助言を得た。

2 特別支援学校のセンター的機能充実事業

特別支援学校教員の専門性の向上を図り、もって地域内の小・中学校等に対する支援の充実を図るため、全ての県立特別支援学校において、言語聴覚士、作業療法士、大学関係者等の外部人材を活用した教職員研修を行った。

(1) 特別支援学校センター的機能連携会議（平成27年5月、平成28年1月）

外部人材の所属する関係機関との連携強化、外部人材を活用した事業の評価等を行った。

(2) 特別支援学校の専門性強化

外部人材を活用した研修を実施し、言語聴覚士によるコミュニケーション指導、大学教授による聴覚障がい児への早期支援など、各校の課題に応じた研修を延べ5,809人（うち小・中学校等教員1,007人）が受講した。

また、タブレット端末をはじめとするICT（情報通信技術）・AT（技術的支援）の活用に関する研修を延べ1,017人（うち、小・中学校等教員117人）が受講した。

(3) 地域内の小・中学校等への支援

特別支援学級担任者等の専門性向上を図るために合同研修会を実施した外、特別支援学校が小・中学校等の要請に応じて行う教育相談に外部人材を延べ44回派遣した。

3 早期からの教育相談・支援体制構築事業

(1) 早期支援連携協議会（平成27年6月、平成28年3月）

各市町の就学担当者を対象に研修や研究協議を行うことで、その資質向上を図り、もって各市町における早期からの教育相談・支援体制構築の促進につなげた。


(2) モデル地域（大洲市）における事業

早期支援コーディネーターを配置し、関係部局・機関と連携を図りながら、巡回相談の強化、早期支援ファイルの活用等に取り組むことで、早期からの一貫した教育相談・支援体制の構築を図った。

4 成果報告の実施

本事業の成果報告会を実施するとともに、成果報告書を作成・配布することで、その成果を広く周知・普及した。

【事業の成果】

指標の名称	合理的配慮の実践事例数				
指標の説明	インクルーシブ教育の推進に当たり、交流及び共同学習における「合理的配慮」について、実践研究を蓄積していくことが必要であるため				
指標の方向性		実績値等	平成26年度	平成27年度	備考
			19回	21回	平成27年度で事業終了

交流支援アドバイザーを派遣し、合理的配慮の提供及び計画的・組織的な交流及び共同学習の在り方について検討・実践・評価・改善を図ったことで、障がいの有無にかかわらず共生社会の形成に向けた子どもの豊かな人間性を育むことができた。

国による委託事業が平成27年度を以て終了するため、本事業も同様に27年度で終了となる。

カ 発達障害理解推進拠点事業（特別支援教育課）

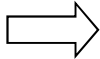
予算額 1,136千円、決算額 927千円（国費 927千円）、不用額 209千円

【事業の実施状況】

県教育委員会が指定する拠点校（八幡浜市立神山小学校）及び理解推進地域（同市立八代中学校区）において、教員一人一人が、発達障がいに関する正しい知識を習得する機会とするため、外部人材を活用した研修等を行った。また、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や学校教育活動全体を通じて児童生徒の理解を図るため、ケースカンファレンスや理解推進地域における連携会議を開催した。さらに、発達障がいに関わる保護者等への十分な理解を得るため理解推進地域でセミナーを開催するなどの取組を行った。

- 1 発達障がい専門性向上検討会議（平成27年6月、平成28年2月）
 - (1) 医師、学識経験者、学校関係者及び行政関係者委員による検討会議を開催し、拠点校における事業推進に関わる協議や研究成果の分析等を行った。
- 2 拠点校（八幡浜市立神山小学校）及び理解推進地域（同市立八代中学校区）における事業
 - (1) 学識経験者等の外部人材を活用し、発達障がいに関する知識・技能の向上を図るための教職員研修を実施した。
 - (2) 拠点校における指導事例について、学識経験者等から専門的な指導・助言を受けながら検討するケースカンファレンスを実施した。
 - (3) 理解推進地域の幼稚園、小・中学校と研修内容や成果に関する情報交換・情報共有をし、連携を図るための協議を行った。
 - (4) 理解推進地域内の教職員、保護者、地域住民を対象とし、発達障がいに関する理解啓発を図るためのセミナーを開催した。

【事業の成果】

指標の名称	拠点校における研修等の受講率				
指標の説明	拠点校の全ての教員が発達障がいに関する正しい知識を習得することを目的としているため。				
指標の方向性		実績値等	平成26年度	平成27年度	備考
			—	100.0%	平成28年度目標値 100.0%

拠点校においては、全教員が複数回の研修会に参加し、教員一人一人が発達障がいに関する正しい知識を身に付けるとともに、ケースカンファレンスによる具体的指導事例に関する指導・助言をもとに、ユニバーサルデザインによる授業改善に取り組むことができた。また、理解推進地域における研修等では、地域の幼稚園、小・中学校の教員が参加し、発達障がいに関する理解や異校種間の連携などについて理解を深めることができた。

なお、理解啓発セミナーでは、理解推進地域の教員をはじめ、拠点校の保護者、地域住民など計画の200人を大きく上回る300人の参加があり、拠点校での授業の様子や取組の概要について理

解する機会となった。

平成28年度は、県教育委員会が指定する学校において、発達障がい支援アドバイザーを配置し、学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する指導方法の改善、早期支援の在り方等について実践研究を行うとともに、県内の通級担当教員の専門性の充実にに向けた取組を行うこととしている。

施策42 教職員の資質・能力の向上

〔施策の目標〕

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図ります。 など

主要な取組み

ア 英語コミュニケーション能力育成事業（義務教育課）

予算額 1,343千円、決算額 1,075千円（県費）、不用額 268千円

【事業の実施状況】

県内各地域における英語教育の充実に資するため、県内3中学校を研究指定校に指定するとともに、研究指定校に中学校区の小学校教員及び近隣の高等学校の英語教員を含めた研究推進委員会を設置し、小中高の連携を踏まえた英語教育充実強化のための実践研究を行い、その成果の普及・啓発に努めた。

管内	研究指定校	研究推進委員会に属する学校		研究推進委員会の開催回数	研究発表会の実施日
		小学校	高等学校		
東予	上島町立弓削中学校	1校	1校	4回	平成27年11月18日
中予	松山市立道後中学校	2校	1校	3回	平成27年11月10日
南予	八幡浜市立保内中学校	2校	1校	3回	平成27年11月2日

○研究成果の発信

- ・研究指定校発表会（公開授業、研究報告、研究協議）の開催
- ・事業報告会の開催（平成28年1月29日）

【事業の成果】

各研究指定校では研究推進委員会を計10回実施するとともに、小中高が連携した授業研究や協議等を行い、各地域や児童生徒の実態に即した実践研究に取り組んだ。4年間で県内の全中学校英語教員が研究発表会に参加し、授業公開や研究報告を通して研修を深めることとしており、県内全体への普及を図っている。

イ 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 427千円、決算額 388千円（県費）、不用額 39千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。平成27年度に認定された教員はいなかった。

また、県総合教育センターでは、平成26年6月に作成した『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック」を県内全ての学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

【事業の成果】

県総合教育センターでは、平成26年6月作成した『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック」を各学校に配布するとともに、電話相談や、学校訪問での管理職との面談、授業参観、指導助言等、校内研修への支援を行った。

指導力不足等教員に対して資質を向上させることは必要であり、今後も研修内容の更なる充実を図り、認定者の学校現場への復帰を支援するとともに、学校、市町教育委員会等と連携し、指導に課題のある教員の資質向上に努める。

ウ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）

予算額 1,125千円、決算額 790千円（国費253千円、県費 537千円）、不用額 335千円

【事業の実施状況】

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障がいのある幼児児童生徒の理解とその指導方法、障がいに応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

1 管理職研修会

(1) 愛媛県特別支援学級設置学校長管内別研究協議会 県内3会場（平成27年10・11月）

特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議

(2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（平成27年8月）

特別支援教育を推進するためのリーダーシップや校内支援体制づくり、合理的配慮についての講演、シンポジウム

2 特別支援学級担任者等研修会

(1) 特別支援教育新担任者研修会 中予会場 年1回（平成27年5月）、県内3会場（平成27年6月）

学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議

(2) 特別支援学級担任者研修会・特別支援教育学校訪問 県内3会場（平成27年6月）

特別支援学級における授業公開や授業研究、担当者と訪問校の各部会による協議


3 通級による指導担当者研修会 中予会場（平成27年6月）

通級指導教室の運営や効果的な指導の在り方についての講義、協議

4 特別支援教育コーディネーター研修会 県内3会場 年1回（平成27年5月）

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や実態把握の方法、校内委員会の進め方、関係機関との連携の在り方についての講義及び研究協議

【事業の成果】

指標の名称	管理職研修会への参加者数				
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			522名	511名	平成28年度目標値 520名

○管理職研修については、特別支援学級設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職の参加、管理職のための特別支援教育リーダーセミナーにおいては県下全公立学校の管理職のうち1/3の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。それぞれの職務に応じた研修内容を設定することで、特別支援教育に係る教職員の資質向上が図られるとともに、管理職研修の継続により管理職の特別支援教育に関する認識が深まり、各学校における特別支援教育の充実が図られている。

今後も各研修内容・方法等の改善や見直しを加えながら、管理職や特別支援教育担当教員の資質向上をさらに図ることにより、各校における特別支援教育の推進を図っていく。

政策③ 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に活かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けることができる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（生涯学習課）

予算額 156,675千円、決算額 155,931千円(県費)、不用額 744千円

※ 上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。

【事業の実施状況】

(ア) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織（平成17年10月1日開校）

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・事 務 局…県生涯学習センター（事務局長…県生涯学習センター所長）
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛の暮らし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講（学習活動）と学習成果を生かした活動（生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動）に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50

シルバー賞	対象講座の受講によって取得した単位	100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動によって取得した単位	100

○情報提供等

生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（平成28年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
31	100	10	2	8	6	157

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
781件	34,750人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
138人 (男82人 女56人)	109人 (男73人 女36人)	84人 (男67人 女17人)	34人 (男28人 女6人)

(イ) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

○放送県民大学の開設（単位：回、人）

開催会場	開催回数	受講者数
愛媛大学	3	48
総合科学博物館	3	21
歴史文化博物館	3	21

○コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

開催会場 生涯学習センター

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、現代社会講座Ⅱ（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	36回	413人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	37回	331人
特別コース	環境講座、ボランティア講座、くらしの安全・安心講座、なるほど県政講座、ふるさとの森林講座、最新医療講座	36回	242人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、食の知っ得講座、法務局くらしの講座	17回	136人
東予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、環境講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座	19回	135人
南予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、環境講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座	20回	92人

計	165回	1,349人
---	------	--------

(ウ) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、サーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。

(平成28年3月31日現在)

講師(延べ人数)	798人
----------	------

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			32講座	34講座	

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			1,195人	1,439人	

○積極的な広報活動を展開し受講者数の増加を図る。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			782人	798人	(平成30年度目標値) 800人

○今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			1,108件	781件	(平成30年度目標値) 1,400人

○引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

イ 博物館管理運営事業(生涯学習課)

<p>予算額 378,765千円、決算額 374,344千円(県費)、不用額 4,421千円(事務費の節減による) ※ 上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。</p>

【事業の実施状況】

(7) 総合科学博物館展示事業

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

- ① 春の巡回展 「こわいものめぐり～わたしたちが恐怖を感じるまで～」
 - ・実施時期 平成27年4月18日～6月21日・入場者数 32,322人
- ② パネル巡回展 「はやぶさ君の冒険日誌」
 - ・実施時期 平成27年4月25日～6月21日
- ③ 夏の特別展 「アマゾン ホントはこんなトコだった！」
 - ・実施時期 平成27年7月18日～9月23日・入場者数 46,231人
- ④ パネル巡回展 「生物多様性～人と自然の共存～」
 - ・実施時期 平成27年7月18日～9月23日・入場者数 53,973人
- ⑤ 秋の企画展 「なつかしの道具 驚きの機械」
 - ・実施時期 平成27年10月10日～11月23日・入場者数 11,878人
- ⑥ 巡回展 「森に親しむ博物館」
 - ・実施時期 平成27年10月17日～平成27年11月8日・入場者数 10,253人
- ⑦ 冬の企画展 「めぐみの海・瀬戸内海」
 - ・実施時期 平成27年12月12日～平成28年1月31日・入場者数 3,331人
- ⑧ 冬の企画展 「防災サイエンス」
 - ・実施時期 平成28年2月27日～4月10日・入場者数 7,980人

(4) 歴史文化博物館展示事業

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

- ① 春の特別展 「ウルトラセブン展」
 - ・実施時期 平成27年4月25日～6月7日・入場者数 10,360人
- ② 夏の特別展 「ハローキティアート展」
 - ・実施時期 平成27年7月18日～8月31日・入場者数 16,275人
- ③ 秋の特別展 「四国遍路と巡礼」
 - ・実施時期 平成27年10月10日～12月6日・入場者数 3,873人
- ④ 冬の企画展 「むかしのごちそう」
 - ・実施時期 平成28年2月20日～4月10日・入場者数 3,019人

【事業の成果】

指標の名称	総合科学博物館入館者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			241,985人	245,698人	(平成30年度目標値) 228,000人

○巡回展「こわいものめぐり～わたしたちが恐怖を感じるまで～」や特別展「アマゾン ホントはこんなトコだった！」など、今まで取り上げられてなかった新しいテーマの展示を行い、十分な成果が得られた。また、学芸課協力のもと自主イベントを定期的実施し、イベント参加数が昨年度より伸びた。

指標の名称	歴史文化博物館入館者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			112,730人	112,899人	(平成30年度目標値) 135,000人

○特別展「四国遍路と巡礼」など、特別展や企画展を年間4本開催して、幅広い世代の県民に愛媛の歴史や文化に触れる機会を提供した。

ウ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業（生涯学習課）

予算額 1,413千円、決算額 1,021千円（県費）、不用額 392千円

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開した。

○「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動

・調査研究

新居浜市と砥部町において、住民や市町教育委員会とともに聞き取り調査や資料収集を中心とした調査研究を実施し、報告書2冊（各750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、学校等に配布した。

・サポーター養成講座（新居浜市、砥部町で各3回、受講者数延べ176名）

調査研究に参加する住民や地域学に関心のある方が、地域学の意義や調査方法を学習した。

・出前講座（27回、受講者数1,329名）

公民館や団体等の依頼により、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。

・出前授業（7回、受講者数188名）

高校生に対して、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。

・調査研究発表会（東温市、上島町で各1回、受講者数158名）

平成26年度に調査研究を実施した東温市と上島町の住民に対して、成果の普及啓発に取り組んだ。

○「えひめの記憶」編さん活動

・資料のデジタル化（校正作業を含む）、データベースの拡充・普及・活用（調査報告書2冊）

文献のデジタル化や、データベース検索分類を行い、県生涯学習センターのホームページで公開するとともに、公開済みデータの管理・点検等を行った。

○「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動

・「ふるさと愛媛学」普及推進セミナー（1回、参加者数65名）

県内講師の講演、事例発表（上島町教育委員会、愛媛県歴史文化博物館）、シンポジウムを通して地域学を普及啓発した。

・ネットワーク共同企画『「えひめの記憶」をみる・はなす・きく』（16市町の34機関）

県内各市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、「えひめ教育月間」を中心とした時期に、県内各地における生活や文化、産業等に関わる展示や講演、ワークショップ等を実施した。

【事業の成果】

○住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、調査活動を通して地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。

○出前講座や出前授業を通して、各地域における調査研究の成果を県民に還元するとともに、若い世代に対して地域の魅力や、地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。

○インターネット上で、キーワードや地域・分野別に検索可能な地域学の基本文献（調査報告書）を増加させたことにより、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。

○市町教育委員会、博物館及び図書館等とともにセミナーや共同企画を実施し、地域学ネットワークの構築を進めたことにより、県民の地域学への関心を高めることができた。

エ 和紙芸術展示更新事業（生涯学習課）

予算額 3,163千円、決算額 3,099千円（県費）、不用額 64千円

【事業の実施状況】

弘法大師空海の生涯を表現し、高い芸術性で国際的評価を得ている和紙彫塑家・内海清美氏の作品「密●空と海」を歴史文化博物館で常設展示しているが、前半章展示から3年経過したので後半章に更新して、「四国遍路文化」の情報発信を図った。

施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

【施策の目標】

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

【施策の概要】

「愛顔感動ものがたり」事業の継続、発展など、豊かな文化や優れた芸術に親しめる環境の創出に努め、新しい愛媛文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業（地域政策課）

予算額 15,722千円、決算額 14,033千円（国費 8,207千円、県費 5,826千円）、
不用額 1,689千円（国の委託料等の減少のため）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内札所寺院や名勝の調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

イ 県民総合文化祭開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 34,919千円、決算額 34,310千円（県費 33,910千円、その他 400千円）、
不用額 609千円

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機にその2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化までの幅広い県内最大の秋の文化の祭典として定着している。平成27年度は、「文化の力 咲き誇れ 愛顔の華」をテーマに平成27年10月3日（土）から12月24日（木）までの83日間、県内各地において45事業を実施した。（※うち、えひめ産業文化まつりは、「えひめ・まつやま産業まつり開催費」として、農林水産部が予算計上して実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			85,330人	82,904人	平成27年度目標値 85,000人

○平成27年度の県民総合文化祭の総参加者数は、82,904人（出演者15,341人、入場者数67,563人）で前年度と比較すると約2,400人減少した。

実施にあたっては、オープニングイベントと位置付けて開催した総合フェスティバルでの質の高い芸術と高校生などの若い力を融合した舞台や、県民からの企画提案に基づく協働事業の実施など、内容の充実に努め、高い評価を得た。

ウ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 11,342千円、決算額 10,042千円（県費） 不用額 1,300千円（報償費等の実績減による）

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品各20作品を選定し、平成28年1月31日（日）に表彰式イベントを実施した。

○募集内容

- ・募集期間 平成27年5月1日（金）～7月31日（金）
- ・審査委員 新井満氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
白川義員氏（特別審査委員）
- ・応募数 エピソード部門 3,128作品（47都道府県及び海外2カ国）
写真部門 6,328作品（45都道府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
写真部門 <小・中・高校生部門>
各知事賞1、白川義員特別賞1、河原学園賞1
<一般部門>
知事賞1、白川義員特別賞1、河原学園賞1、優秀賞3、
入選5

○表彰式イベント

- ・開催日 平成28年1月31日（日）
- ・場所 ひめぎんホール メインホール
- ・出席者 受賞者、神野紗希氏、知事、紺野美沙子氏（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約1,500人
- ・内容 表彰式（エピソード：知事賞・特別賞・優秀賞 写真：4部門の知事賞・白川義員特別賞、河原学園賞）、朗読、写真部門講評、ミニトーク 等

【事業の成果】

今年度から「エピソード」に加え、新たに「写真」を募集したところ、エピソード部門には、全国47都道府県と海外2カ国から3,128作品、写真部門には45都道府県から4部門合わせて6,328作品もの応募があった。あわせて「感動し、これからの生活に前向きになった。ずっと続けてほしい。」「写真部門も新設され、さらに愛顔の輪が広がっていると感じた。」といった感想も多く寄せられ、「愛顔」を県内外に広く周知できたものと考えられる。

表彰式イベントでは、アンケート調査に協力いただいた参加者のうち、98%を超える方から、「大変良かった。良かった。」との回答を得るほか、97%の方から継続を希望する高い評価を得た。

エ 体験型親子文化事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,475千円、決算額 2,430千円（県費）、不用額 45千円

【事業の実施状況】

こどもとその保護者が自分にあった文化活動を見つけるためのきっかけとして、複数の文化活動の体験や優れた文化芸術に触れることができる事業「ブンカニア」を実施し、多様な世代が文化と触れ合う場を提供するとともに、文化活動への参加促進と将来の担い手の養成に努めた。

- ・開催日 平成27年9月13日（日）
- ・場所 ひめぎんホール
- ・対象者 幼児や小学生の子どもたちとその保護者（親・祖父母）等
- ・参加者数 体験参加者人数延べ約2,200人
- ・内容 会場内に文化体験コーナーを設置し、複数の文化体験を実施するほか、芸術家

によるパフォーマンスやワークショップを実施

ジャンル：華道、版画刷り、写真、ダンス、サンドアート、吹奏楽 等

【事業の成果】

えひめブンカニア2015は、9ジャンルの文化芸術をひめぎんホールの県民プラザ、メインホール、県民プラザで実施し、体験参加人数は延べ約2,200名で、多くの子どもたちと保護者の参加があり、アンケートを実施した結果、回答者の約98%の児童・保護者から、「参加して良かった。良かった。」、また、約90%の参加者から「また参加したい」との回答を得るなど、参加者及びその保護者の満足度は非常に高く、こどもだけではなく、文化活動を継承する親世代の文化活動の促進を図ることができた。

オ 美術館展示事業（文化財保護課）

予算額 94,565千円、決算額 94,565千円（県費 26,671千円、その他 67,894千円）

【事業の実施状況】


いろいろな世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供するため、年間を通してバラエティに富んだ企画展を開催するとともに、所蔵品展の充実を図った。

○企画展 年6回実施（総観覧者数 236,592人）

- ・「思い出のマーニー×種田陽平展」
（開催期間 平成27年4月3日～6月7日 [57日間]）・（観覧者数26,676人）
- ・「金澤翔子書展 三十歳、新たなる世界へ」
（開催期間 平成27年6月11日～7月20日 [35日間]）・（観覧者数13,002人）
- ・「白川義員写真展 永遠の日本」
（開催期間 平成27年7月25日～9月6日 [38日間]）・（観覧者数 9,223人）
- ・「スター・ウォーズ展 未来へつづく、創造のビジョン。」
（開催期間 平成27年9月19日～11月15日 [50日間]）・（観覧者数28,843人）
- ・「国立カイロ博物館所蔵 黄金のファラオと大ピラミッド展」
（開催期間 平成28年1月23日～3月27日 [56日間]）・（観覧者数81,514人）
- ・「特別展生命大躍進 脊椎動物のたどった道」
（開催期間 平成28年1月16日～4月3日 [68日間]）・（観覧者数77,334人）

○所蔵品展 年5回実施（観覧者数17,206人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及び所蔵品展の観覧者数				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			184,143人	253,798人	

○展示事業観覧者数が昨年度を69,655人上回るなど、幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供することができた。

カ 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 352,730千円、決算額 352,390千円（国費 346,134千円、県費 726千円、その他 5,530千円）、不用額 340千円

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（平成27年度実施状況）

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
四国縦貫自動車道（中山スマートIC）整備事業 等28件	伊予市 他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を受託し、（公財）愛媛県埋蔵文化財センターに委託して実施した。

（平成27年度実施状況）

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道 事務所	一般国道56号 松山外環状道路空港線	余戸中ノ考遺跡 東垣生八反地遺跡	3,860	—
		弘川遺跡	—	1,000
	一般国道196号 今治道路	新谷森ノ前遺跡 新谷石ヶ谷古墳 群新谷赤田遺跡 新谷古新谷遺跡	28,560	—
		下経田遺跡 今若遺跡 古谷横枕遺跡	—	37,120
計			32,420	38,120

【事業の成果】

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止するとともに、必要な記録保存のための発掘調査を行うことにより、埋蔵文化財の保護に貢献している。

キ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 3,598千円、決算額 3,558千円（県費）、不用額 40千円

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理、防火・防犯設備設置に対し助成を行った。

（平成27年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
重要文化財木造十一面観音立像収蔵施設 防犯設備等設置	瑞龍寺 (大洲市)	7,170	597
重要文化財豊島家住宅保存修理	豊島家 (松山市)	41,360	2,068
重要文化財目黒山形関係資料保存修理	建徳寺 (松野町)	4,840	322
重要文化財大山祇神社熏韋包胴丸（壺袖付） 保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,046	307
国宝太山寺本堂自動火災報知設備受信器取替	太山寺 (松山市)	529	264
計		55,945	3,558

【事業の成果】

国指定文化財5件の保存修理や防火・防犯対策事業に補助を行うことにより、文化財の保存・

活用に貢献している。

ク 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 11,396千円、決算額 11,374千円（県費） 不用額 22千円

【事業の実施状況】

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理や防火・防犯対策事業等に対し助成を行った。

（平成27年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定有形文化財（建造物）「興隆寺三重塔」 屋根瓦取替、防火設備設置	興隆寺 （西条市）	11,400	3,566
県指定史跡「近藤篤山の旧邸」災害復旧	西条市 （西条市）	4,190	1,396
県指定史跡「荏原城跡」土塁整備	恵原町町内会 （松山市）	4,212	1,404
県指定史跡「青地林宗の墓」土間整備	来迎寺 （松山市）	1,857	619
県指定有形文化財（建造物）「八幡神社拝殿」 屋根修理	八幡神社 （久万高原町）	13,467	3,893
県指定有形文化財（工芸品）「能面、能衣裳など」 防虫防霉、燻蒸	東雲神社 （松山市）	1,124	374
県指定名勝「御串山」支障木伐採	大山祇神社 （今治市）	367	122
計		36,617	11,374

【事業の成果】

県指定文化財7件の保存修理や防火・防犯対策事業に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ケ 重要伝統的建造物群保存修理事業（文化財保護課）

予算額 2,748千円、決算額 2,748千円（県費）

【事業の実施状況】

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区において、西予市及び内子町が行う家屋等の特定物件の修理修景事業に対し助成を行った。

（平成27年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 （補助対象経費）	補助金
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	西予市	22,136	2,000
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	内子町	6,908	748
計		29,044	2,748

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理を行うことにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

政策④ スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境整備や、愛媛国体の開催も踏まえたトップアスリートの育成に努めます。

また、県民に夢と感動を与えるとともに、地域に根ざした様々な交流を通じて、地域のにぎわいが創出されるようプロスポーツチームのさらなる成長を促進します。

そして、多くの県民が「する、みる、支える」それぞれの立場でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活気に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援します。 など

主要な取組み

ア 愛媛マンドリンパイレーツ地域活動推進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,350千円、決算額 2,347千円（県費）、不用額 3千円

【事業の実施状況】

地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マンドリンパイレーツが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用し、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

【事業の成果】

指標の名称	マンドリンパイレーツの地域密着活動回数				
指標の説明	マンドリンパイレーツと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			223	216	

○子ども元気づくり合同合宿事業

小学生と合同合宿を行い、野球を中心にスポーツ等の交流や選手と子どもの親交を深めるとともに、宿泊を伴う集団生活により、子どもたちの健全育成に寄与した。

- ・ 日 程：（中予）平成28年2月20日～21日
（東予）平成27年11月7日～8日
（南予）平成28年2月13日～14日
- ・ 参加人数：（中予）小学生47名
（東予）小学生29名
（南予）小学生32名

○福祉施設スポーツ交流事業

児童福祉施設等10施設を延べ20回訪問し、施設の子供等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらうことなどスポーツ振興を図った。

○ちびっこスポーツ教室開催事業

幼稚園児や保育園児を対象に野球教室を開催し、子どものスポーツへの関心を高めるとともに、地域の子どもの健全育成に大きく寄与した。

- ・ 訪問施設：幼稚園9施設、保育園11施設

イ プロスポーツ地域振興事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,011千円、決算額 1,920千円（県費）、不用額 91千円

【事業の実施状況】

愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツという地域資源を活用して地域活性化を図っていくために、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設 立 平成18年2月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 53団体
- ・主要事業 各種PR活動

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名 称 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内 容 両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構 成 委員長：田中愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者2名

【事業の成果】

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、市町応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

・地域情報の発信

〔情報発信掲示板掲載〕松山空港、JR松山駅

〔愛媛FC〕 実施日 ホームゲーム全21試合（平成27年3月15日～11月23日）

場 所 県総合運動公園

出店数 延べ352団体

〔愛媛MP〕 実施日 平成27年4月18日～10月12日の29試合

場 所 坊っちゃんスタジアム、マドンナスタジアム、新居浜市営球場、西条市東予運動公園、いきなスポレク公園野球場、伊予市しおさい球場、城の台公園野球場、宇和島市営丸山球場、八幡浜・大洲地区運動公園野球場、西予市営野村球場、南レク野球場

出店数 延べ94団体

・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

自主企画イベント助成10件、大学生との連携事業4件、市町応援バス助成5件、市町イベント助成21件

・アウェーゲーム情報発信事業

○東京ヴェルディ

日時：平成27年8月23日（日）14：00～19：00

場所：味の素スタジアム（東京都調布市）

○ジェフユナイテッド千葉

日時：平成27年10月4日（日）11：00～16：00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2所属4チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、徳島ヴォルティス、カマタマーレ讃岐とのホーム、アウェー戦

ウ 総合型地域スポーツクラブ支援事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 1,426千円、決算額 1,346千円（県費）、不用額 80千円

【事業の実施状況】

えひめ広域スポーツセンターを中心として、今後の生涯スポーツの要となる「総合型地域スポーツクラブ」の創設や運営、活動を積極的に支援した。

- 総合型地域スポーツクラブの普及・啓発
 - ・ホームページの管理運営、情報誌（年6回）の作成・配布
- 総合型地域スポーツクラブの設置や活動に対する支援
 - ・専門スタッフ等による市町への巡回等（120回）
- 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の養成・確保
 - ・総合型地域スポーツクラブ研修会の開催（1回）
 - ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の開催（2回）

【事業の成果】

指標の名称	総合型地域スポーツクラブ数				
指標の説明	地域住民が主体的・自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			41	41	平成29年度目標値 68

エ 東京オリンピック事前合宿等誘致戦略検討事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 6,620千円、決算額 5,900千円（県費）、不用額 720千円

【事業の実施状況】

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、えひめ国体の開催直後という優位性や、自転車新文化等の特色ある取組みなどを生かして取り組むこととし、専門的な知見を踏まえて、ターゲットにすべき国や競技、これらに対する誘致活動方法など、効率的・効果的な誘致戦略の検討を行った。

○誘致対象となる国・地域及び競技の候補の検討

県及び市町の意向、並びに将来におけるレガシーの構築を見据えて、以下について総合的に勘案し、県や市町との関連性・必然性の高い国・地域及び競技を検討した

【対象国・地域】：県及び各市町の交流実績、国・地域のニーズ・傾向、競技レベルなど

【競技】：県内の有力競技・大会開催実績、競技団体の海外チームとのコネクション、市町におけるえひめ国体実施競技など

【受入施設】：国際水準のアスリートのトレーニングに対応できる練習会場、グレード・サービス・品質等で受入れ可能な宿泊施設、アクセスの利便性など

○誘致活動方法の検討

当面の合宿誘致活動の目標、誘致対象へのアプローチ方法、情報発信の手法、誘致ツールなどを検討した

【事業の成果】

本事業によってターゲットとする国や競技の候補を選定するなど、2016年8月ブラジル・リオデジャネイロ大会後の本格的な誘致活動を見据えた態勢づくりを図ることができた。

施策46 競技スポーツの振興

【施策の目標】

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

【施策の概要】

指導者の養成及び選手の育成を行い、競技力向上に取り組むとともに、県民総参加の下、えひめ国体・えひめ大会成功に向けた準備を進めます。 など

主要な取組み

ア スポーツイベント誘致促進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 4,817千円、決算額 4,748千円（県費）、不用額 69千円

【事業の実施状況】

本県での国際的・全国的なスポーツイベントの開催によって競技スポーツの振興やイメージアップを図るため、スポーツイベントの実施に要する経費に対して補助を行い、これらの誘致・定着化に取り組んだほか、本県のPRを図るため、開会式などメディアの露出の多い場所で大会参加者等に県産品を贈呈した。

（平成27年度実施状況）

（単位：千円）

実施主体	事業内容	補助金 交付額
松山・台湾スポーツ交流事業 実行委員会	WBS C U-18 野球ワールドカップ チャイニーズ・タイペイ代表事前合宿	1,000
(一社)スポーツひのまるキッズ協会	第6回スポーツひのまるキッズ四国小学生柔道大会	300
愛媛県相撲連盟	第20回全日本女子相撲選手権大会、第12回全日本中学生女子相撲大会、第18回全日本小学生女子相撲大会	396
愛媛県民球団(株)	日台野球交流試合	300
愛媛県バドミントン協会	バドミントン マレーシア・クランタン州ジュニアチーム愛媛遠征	300
愛媛県水泳連盟	OWS（オープンウォータースイミング）全豪選手権ジュニア代表・東京五輪候補選手合宿	500
愛媛県バスケットボール協会	第42回全日本クラブバスケットボール選手権大会	500
合計	7件	3,296

【事業の成果】

指標の名称	スポーツイベント補助件数				
指標の説明	国際的、全国的なスポーツイベント等の実施に要する経費に対して支援を行うことにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			4	7	平成27年度目標値 6

イ えひめ国体・障害者スポーツ大会準備事業（国体総務企画課）

予算額 79,129千円、決算額 79,051千円（その他）不用額 78千円

【事業の実施状況】

市町や競技団体等関係機関と連携を図りながら、平成29年開催の“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体”及び“愛顔^{えがお}つなぐえひめ大会”の開催準備を着実に進めるため、県実行委員会総会の開催、市町連絡協議会等を開催するなど適宜関係機関と情報共有を図った。

○県実行委員会会議の開催

総会（1回）、常任委員会（1回）、各専門委員会（13回）、特別委員会（8回）、部会（22回）を開催。

○市町連絡会議（2回）における情報共有

県実行委員会の審議内容や大会準備の進捗状況等について説明を行い、市町との情報共有を図った。

○開催先行県等の視察による情報収集

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会やリハーサル大会の開催状況、先催県の状況を調査

し、大会準備に関する情報収集を行った。

【事業の成果】

各個別分野の基本方針、実施計画、要項等を策定し現時点で、県・市町・関係機関でそれぞれ必要となる開催準備に関する各種の情報・計画について意識共有が図られた。

ウ えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業（国体総務企画課）

予算額 49,349千円、決算額 48,890千円（その他）、不用額 459千円

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体・えひめ大会”への参加意識の高揚と県民総参加の実現を目指して、広く県民に対する広報活動を実施した。

○広報用DVDの制作

「概要編」「選手応援編」「県民運動編」の3編構成、各5～6分程度のDVD原盤を制作

○開催周知関係事業

- ・えがおダンス・えがお体操の普及
- ・パネル展の開催
- ・市町と連携した屋外広告の実施
- ・広報看板、広報幕、のぼり旗の設置
- ・ポスター、パンフレットの作成
- ・デモンストレーションスポーツリーフレットの作成
- ・公式ポスターデザインの募集
- ・参加章・記念章等のデザインの制定

○マスコット普及関係事業

貸出用着ぐるみを追加製作し、県・市町・団体等が主催する各種イベントへ出演

○情報発信・啓発関係事業

- ・広報誌の発行（平成27年8月、11月、平成28年3月発行）
- ・ホームページの運用管理
- ・啓発グッズの作成

○障害者スポーツ大会関係事業

- ・パンフレットの作成
- ・啓発グッズの作成

○えひめ国体・えひめ大会放送局の開設

えひめ国体開催700日前（平成27年10月31日）にホームページ上に開設し、毎月1回定期配信

○インフォメーションボード設置事業

県庁本館前にLED電光掲示板を設置し、えひめ国体開催2年前の節目に点灯式を実施

【事業の成果】

これまでの「存在を知ってもらおう」周知に加えて、「より身近で具体的な内容をイメージさせる」露出を高めた広報をプラスした積極的かつ効率的な広報活動に努めた結果、新聞・テレビ・ラジオなどで両大会に関する話題が取り上げられ、県民の周知に一定の効果があつたほか、市町や競技団体等においても自主的に普及啓発活動を実施するなど、両大会開催に向けた意識高揚を図ることができた。

エ えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業（国体総務企画課）

予算額 22,183千円、決算額 21,694千円（県費）、不用額 489千円

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体・えひめ大会”における県民総参加の実現を目指し、広く県民に対し、県民運動推進に関する普及活動を展開した。

○県民運動推進イベントの開催

（公財）県スポーツ振興事業団が実施する「えひめスポーツデー2016」（ONOスポーツクラブ共催）

において、県民運動に関する意識啓発と参加意識の高揚を図った。

○絵画コンクールの実施

広報広聴課と共催し、「国体みきゃん」を活用して、子どもたちに自由な発想で両大会に関する絵画を描いてもらい、県民運動への参加を促すきっかけづくりとした。

○えひめスポーツ俳句大賞への協力

(公財)県体育協会が主催する「第14回えひめスポーツ俳句大賞」(県俳句協会協力)を県民運動の一事業と位置付け、募集案内や入選作品の公表を協力して行った。

○花いっぱい運動の展開

県花き研究指導室及び県立農業系高校に依頼して、推奨花を種から苗まで育て、全市町の小・中学校にリレーし、プランターに植替え、開花するまで栽培、その後の管理を行った。

○クリーン運動の推進

県と市町が一体となって「開催2年前クリーン運動推進イベント」を実施し、両大会のクリーン運動の拡大を図り、競技会場周辺の清掃活動に対し、愛称・スローガン等がプリントされたオリジナル軍手を配布した。

○ふるまい運動の支援

各市町においてふるまいメニューや協力団体等を選定し、選定された「ふるまい協力団体」に対して、愛称・スローガン等がプリントされたオリジナル三角巾を配布した。

○協力・支援団体との連携

協力・支援団体である「ライオンズクラブ」や「県スポーツ少年団」等が実施する両大会の開催に向けたボランティア活動等について、県・市町と団体が連携して推進した。

○運営・情報支援ボランティアの公募

両大会の開・閉会式等やえひめ大会の競技会において、ボランティア活動を行う運営ボランティアと情報支援ボランティアの公募を9月1日から開始した。

○キャラバン隊の編成・巡回

国体みきゃんを隊長に「えひめキャラバン隊」を編成、県内各種イベントへの参加や学校への訪問等により両大会をPRし、えがおダンス・えがお体操普及啓発活動等を行った。

○国体みきゃん県民リレーの実施

国体みきゃんのぬいぐるみをリレーのバトンに見立て、ぬいぐるみを受け取った方から愛顔の写真と応援メッセージ等を投稿していただき、両大会ホームページで紹介した。

○学校現場との連携・協力

「学校連携推進監」が中心になり、幼稚園、保育園、学校、市町等に出向き、校長会や教育機関会議等を訪問し、児童・生徒が積極的に参加していただくよう、連携・協力をお願いした。

○みきゃん募金・企業協賛の推進

県民運動及びボランティア活動等の大会運営経費等に充て、円滑な開催に資するため募金・企業協賛を実施した。

【事業の成果】

開催2年前を迎え、全市町小・中学校への花のリレーの実施やキャラバン隊によるえがおダンス・体操の普及、ボランティアの募集開始等、本事業により本番を見据えた具体的な各種取り組みを行った結果、より多くの県民に様々な形で両大会への参加を促し、県民総参加に向けた意識高揚を図ることができた。

オ 障害者スポーツ大会競技役員等養成事業（障がい者スポーツ大会課）

予算額 7,996千円、決算額 7,548千円（県費）、不用額 448千円

【事業の実施状況】

競技団体が実施する「中央講習会等への派遣」や「県内講習会等の開催」をはじめ、「先催大会の視察」や「障がい者スポーツに対する理解促進を図るための研修会の開催」など、競技役員の養成に要する経費に対して支援を行い、競技役員全体の資質向上を図った。

- 中央講習会等派遣への支援

実施競技のうち、国体の競技種目になく、かつ、新たに審判員を養成する必要があると認められる競技を主管する競技団体に対して補助。(5競技/4競技団体)

- 県内講習会等の開催に対する支援
中央講習会等派遣対象者以外の審判員のレベルアップを図りながら、審判技術の習得を図るために競技団体が県内で実施する講習会等の開催経費に対して補助。
- 開催準備活動に対する支援
競技会運営のノウハウを学ぶとともに、障がい者スポーツの特性を理解するために実施する先催大会の視察や、研修会開催など競技団体が取り組む活動に対して補助。

【事業の成果】

障がい者スポーツ特有5競技を所管する4競技団体が中央講習会等の派遣や県内講習会を実施することにより、審判可能な技術習得者を38人養成したほか、大会実施競技を開催する全ての県競技団体(10団体)が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

カ 障害者スポーツ大会ボランティア養成事業(障がい者スポーツ大会課)

予算額 7,184千円、決算額 7,184千円(県費)

【事業の実施状況】

ボランティア養成に向けた普及啓発を広く展開するとともに、「情報支援ボランティア養成連絡会議」において円滑かつ計画的な養成に向けた情報共有を図り、リーダー等の養成を本格化させたほか、「選手団サポートボランティア養成協力校連絡会議」を立ち上げ、協力校への理解促進を図るとともに、委嘱状の贈呈を行った。

- ボランティアの普及啓発
障がい者団体の会合等における出前講座をはじめ、選手団サポートボランティアへの理解促進に向け県内の大学や医療福祉系専門学校等での説明会を実施。
(出前講座実施回数:40回/参加者 1,090人)
- 情報支援ボランティア養成に向けた準備
手話と文字情報支援のリーダーを各50人選定し県視聴覚福祉センターで各5回ずつ養成講座を開催し、大会の理解促進、モチベーションの向上を図った。
- 選手団サポートボランティア養成に向けた準備
「養成協力校連絡会議」を立ち上げ、養成体制の基盤となる協力校への理解促進を図るとともに、紀の国わかやま大会の視察や協力校への「委嘱状贈呈式」を実施。

【事業の成果】

情報支援ボランティアについては、募集人数600人に対し863人の応募があったほか、選手団サポートボランティアについても県内の大学や短大、医療・福祉系専門学校など20校の協力のもと、800人の計画に対し1,588人の協力を頂き、28年3月に「委嘱状贈呈式」を行うなど計画的な養成を進めることができた。

キ 障害者スポーツ大会競技会場基本設計事業(障がい者スポーツ大会課)

予算額 7,841千円、決算額 7,841千円(県費)

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ大会”の陸上競技を除く12競技14会場を仮設整備するための基本設計を作成した。

- 会場別施設一覧の作成
- 会場利用計画図の作成
- バリアフリー仮設設備配置図の作成
- 工程表の作成
- 備品リストの作成 等

【事業の成果】

本事業により、会場全体のイメージ等が構築され、会場整備に必要とされるバリアフリー仮設

設備や工事工程、今後の実施設計に繋げるための基本的な考え方が整理できた。

なお、競技運営面を踏まえた付帯設備の検討や整備コストの縮減が課題となっていることから、引き続き実施設計において、設備の詳細や概算工事費等を調査する。

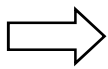
ク 総合運動公園改修事業（国体運営・施設課）

予算額 1,544,199千円、決算額 1,486,430千円（国費 710,567千円、県費 775,863千円）、 繰越額 54,197千円、不用額 3,572千円（事務費の実績減による）

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体”の拠点施設として位置づけられている県総合運動公園について、円滑な国体運営と国体後の快適なスポーツ環境づくりに資するため、各施設の実実施設計を進め、適切かつ計画的に改修を行う。平成27年度は、テニスコート、陸上競技場メインスタンド改修、大屋根設置工事が完了し、国体競技施設については概ね完成した。

【事業の成果】

指標の名称	総合運動公園内の10施設のうち、工事が完了した施設数				
指標の説明	○10施設の内訳 ・陸上競技場 ・体育館 ・テニスコート ・弓道場 ・補助競技場 ・球技場 ・多目的広場 ・汚水処理施設 ・中央広場 ・駐車場、自由広場				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			4	2	28年度に10施設全て完成

○平成28年度は完成した競技会場でリハーサル大会を開催するとともに、広場、園路等の周辺整備を行う。

ケ えひめ国体市町等競技施設整備費補助金（国体運営・施設課）

予算額 773,805千円、決算額 531,547千円（県費）、 繰越額 36,021千円、不用額 206,237千円（補助対象経費等の減による）
--


【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体”の競技会場について、施設を有する各市町等が実施した施設整備費に対して補助を行った。

○事業内容

- ・事業主体 えひめ国体の会場となる競技施設を有する県内市町等
- ・対象事業 既存施設の改修、施設の常設又は仮設
- ・対象経費 国体競技施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察の指摘事項に対応するための必要最小限の経費（特殊競技は、リハーサル大会に合わせて仮設により整備する経費を含む）
- ・補助率 1/2（改修）、2/3（常設）、10/10（仮設）

【事業の成果】

指標の名称	競技会場となる施設を有する19市町のうち、工事に着手した市町数				
指標の説明	○19市町の内訳 ・四国中央市・新居浜市・西条市・今治市・上島町・松山市・伊予市 ・東温市・松前町・砥部町・久万高原町・八幡浜市・大洲市・内子町 ・伊方町・西予市・宇和島市・鬼北町・愛南町				
指標の方向性		実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			7	5	

コ えひめ国体特設プール整備実施設計費（国体運営・施設課）

予算額 14,835千円、決算額 10,060千円（その他）、
不用額 4,775千円（入札執行残等による）

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体”の水泳競技（飛込を除く）会場となる「アクアパレットまつやま特設プール」を松山中央公園内に仮設整備するための実施設計を策定した。

- 実施設計図書の作成
- 工程表の作成
- 法令上の諸条件の調査 等

【事業の成果】

本事業により、基本計画時に課題となっていた競技運営面を踏まえた付帯設備の詳細な検討や建設コストの縮減を行い、工事発注図面、設計書等、実施設計図書の作成を行った。これを受けて、28年度に工事に着手する。

サ えひめ国体・障害者スポーツ大会総合開閉会式会場基本設計費（国体運営・施設課）

予算額 9,386千円、決算額 9,386千円（その他）

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会”の開・閉会式会場となる「県総合運動公園ニンジニアスタジアム」において、全国から集まる多数の参加者による式典を行うために、安全かつ快適な会場となるように仮設整備するための基本設計を策定した。

- 会場及び周辺の状況等を考慮したゾーニング計画及び動線計画の作成
- 各種競技会スケジュールを考慮した仮設施設整備計画及び既存施設利用計画の作成
- 開・閉会式会場等全体の装飾・飾花計画の作成
- 電気容量・給排水容量、通信回線等が不足する場合の仮設設備計画の作成
- 開・閉会式の実施に必要な仮設物の設計書の作成
- 会場の設営から撤去までにかかる工程表の作成
- 開・閉会式会場等整備費の概算見積書の作成
- 障害者スポーツ大会陸上競技会場の基本設計
 - ・障害者スポーツ大会開会式からの転換、閉会式への転換を考慮した陸上競技会場整備計画の作成 等

【事業の成果】

本事業により、会場整備に必要とされる仮設物のデザインや配置、工程、会場全体のイメージ等が構築され、今後の実施設計に繋げるための骨格となる基本設計ができた。

整備にあたっての課題や問題点等については、引き続き実施設計において調査、分析し、設備の詳細や整備費等を調査する。

シ えひめ国体輸送実施計画策定事業（国体運営・施設課）

予算額 6,804千円、決算額 6,804千円（その他）

【事業の実施状況】

えひめ国体の総合開・閉会式に参加する選手・監督、役員等の大会参加者や一般観覧者を、限られた時間内に安全・確実かつ円滑に会場に輸送するため、バス輸送計画、バス車両確保、駐車場等利用計画、交通対策等の各種対策を盛り込んだ輸送実施計画（第1次）を策定した。

- バス輸送計画
 - ・バス輸送ルート、運行スケジュールの検討
- バス車両確保
 - ・バス提供可能台数調査の実施、車両確保、借上料金案の検討
- 駐車場等利用計画
 - ・参加者区分別駐車場の割当、誘導動線・整備計画の検討

○交通対策

- ・交通誘導・交通規制箇所の抽出、交通要員配置計画、交通広報計画の検討

【事業の成果】

えひめ国体の総合開・閉会式において、大会参加者及び一般観覧者を安全・確実かつ円滑に輸送するため、平成29年の本番で使用する「輸送実施計画」の骨格となる「輸送実施計画（第1次）」を策定することができた。

ス えひめ国体配宿事業費（国体運営・施設課）

予算額 25,314千円、決算額 25,314千円（その他）

【事業の実施状況】

29年度のえひめ国体に参加する選手・監督、役員等大会参加者の本配宿を行うため、27年度から県及び市町実行委員会が宿舎を一元管理するとともに一括して配宿を行う合同配宿業務を開始し、第1次仮配宿計画を策定した。

○配宿システムの基本設計

先催県事例を参考に本県仕様設計・構築

○宿泊施設実態調査及び付帯調査

県内宿泊施設（約600施設）を対象に調査を実施

○第1次仮配宿の実施

実態調査及び市町ヒアリングを基に配宿シミュレーションを作成・分析

○営業宿泊施設の客室確保

今後、継続して客室確保を行うとともに、地域の実情に応じた柔軟な充足対策を実施

○施設別適用料金（案）の設定

28年度以降の客室提供依頼と並行し、宿泊条件に応じた料金設定・更新を実施

【事業の成果】

配宿業務を円滑かつ確実に行うための本県仕様の配宿システムを構築するとともに、県内宿泊施設の実態調査（調査・回収・集計・結果分析）をもとに、開催年に向けた第1次仮配宿を行い、営業宿泊施設の客室確保を開始した。

セ えひめ国体・障害者スポーツ大会標準献立普及事業費（国体運営・施設課）

予算額 1,652千円、決算額 1,652千円（その他）

【事業の実施状況】

えひめ国体・えひめ大会に参加する選手・監督等が最高のコンディションで活躍できるよう、栄養面や衛生面に配慮し、かつ県内の多彩な郷土料理や特産の農林水産物を取り入れた標準献立を作成した。

○標準献立原案の作成

- ・セットメニュー（朝・夕7日分）のレシピ作成
- ・単品メニュー（主食、主菜、副菜等70品程度）のレシピ作成
- ・各レシピの栄養価一覧表、愛媛県の特産品・郷土料理等紹介ページ
- ・スポーツ栄養学、食品衛生に関するページ
- ・その他、国体・大会参加者へ食事提供する際に参考となる記事

【事業の成果】

作成された原案を宿泊・衛生専門委員会に諮り、栄養面や衛生面に配慮し、愛媛県特産の食材を取り入れた郷土色豊かな標準献立が決定された。28年度はこの原案を基に普及啓発資材（印刷物等）を作成し、標準献立の普及啓発を図る。

ソ 障害者スポーツ大会宿泊・輸送業務（国体運営・施設課）

予算額 6,567千円、決算額 6,567千円（その他）

【事業の実施状況】

えひめ大会に参加する選手等の宿泊施設の確保と障がいに対応した宿泊環境の整備並びに大会参加者や観覧者の安全かつ確実な輸送体制の構築に向けて、第1次宿泊・輸送計画の策定や宿泊・輸送管理システムの構築を行った。

○宿泊計画

- ・宿泊施設実態調査、仮配宿シミュレーション、宿泊料金調査・分析

○輸送計画

- ・全国輸送計画、県内輸送計画、バス等必要台数調査、駐車計画、輸送車両借上料金調査

○宿泊・輸送管理システム

- ・参加選手の宿泊と輸送データをリンクさせ、一括管理するシステムの構築

【事業の成果】

えひめ大会に参加する選手の障がい特性に応じた宿泊施設や輸送車両の確保、宿泊施設とリンクした綿密な車両運行計画など、平成29年の本番で使用する「宿泊・輸送計画」の骨格となる「第1次宿泊・輸送計画」を策定することができた。

タ えひめ国体・障害者スポーツ大会式典準備事業（国体競技式典課）

予算額 28,505千円、決算額 28,505千円（その他）

【事業の実施状況】

えひめ国体の総合開・閉会式をはじめとする式典では、全国からの参加者を心から歓迎するとともに愛媛らしさを県内外に向けて発信することが重要であり、このような「えひめ国体・えひめ大会」にふさわしい式典実施に向け、準備作業を推進する。

○式典実施計画の策定

- ・平成26年度に策定した式典のテーマや基本的な方向性を示す「式典基本計画」を基に、両大会の開・閉会式の全体スケジュール、動線計画、使用曲、集団演技の構成などについて検討し、式典実施に係る部門別計画である「式典実施計画」（国体運営編、大会運営編、演技編）として取りまとめた。

○式典音楽の制作

- ・式典で使用する楽曲について、公募したファンファーレ曲も含め新たに作・編曲した楽曲と、既存曲である「君が代」等、計18曲を選定し、試奏による検証を経て、式典使用音楽を完成させた。

○炬火トーチ、炬火受皿及び炬火台デザインの公募・決定

- ・炬火トーチ等について、県内在住者を対象に公募を行い、デザインを決定した。

○式典関係物品引継輸送

- ・和歌山県から式典関係物品（式典ステージ一式等）を引き継いだ。

【事業の成果】

「式典実施計画」を取りまとめることにより、式典の部門ごとに具体的内容の検討が進むとともに、ファンファーレ曲や炬火トーチデザイン等の公募を通じて、国体・大会の開催気運の醸成に資することができた。

チ えひめ国体競技役員等養成事業（国体競技式典課）

予算額 25,450千円、決算額 22,527千円（その他）、
不用額 2,923千円（経費節減等による実績額の減による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の各競技会の運営に必要となる競技役員等を養成するために、県競技団体が実施する中央及び地区で開催される審査会等への派遣及び県内審査会等の開催を支援した。

また、各競技会の開催準備業務推進のために、県競技団体が実施した国体・リハーサル大会の現地調査や先催県の調査等の事業を支援した。

【事業の成果】

資格取得のため、222名の者が審査会等に参加し、196名の者が新たに資格を取得したほか、

654名の者が中央及び地区で開催された講習会や県内講習会等へ参加し、資格維持や資質の向上を図った。

また、国体で正式・特別競技を開催する県競技団体全38団体が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

ツ えひめ国体競技用具整備事業（国体競技式典課）

予算額 88,812千円、決算額 88,417千円（その他）、不用額 395千円

【事業の実施状況】

えひめ国体の競技施設及び練習施設となる県有施設等において、競技の実施に必要な競技用具を整備するもので、27年度は松前町の愛媛県警察学校射撃場にライフル射撃競技（CP）の標的装置を、内子町の内子町城の台公園特設ライフル射撃場にライフル射撃競技（CP以外）の電子標的システムなどを整備した。

【事業の成果】

えひめ国体の競技実施に必要な環境を整えるとともに、国体本番と同じ用具を使用した練習が可能となり、愛媛県選手の練習環境が向上した。

テ えひめ国体県外開催競技準備（国体競技式典課）

予算額 29,657千円、決算額 28,457千円（その他）、
不用額 1,200千円（経費節減等による実績額の減による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の正式競技・特別競技のうち県外で開催する4競技（水泳（飛込）、馬術、カヌー（スラローム・ワイルドウォーター）、クレ射撃）の開催準備のため、27年度は、開催地の関係機関・団体等で構成する県外開催競技会運営委員会（2回／競技）及び馬事衛生部会（1回）を開催したほか、国体先催県への状況調査や関係機関との協議、会場地における広報活動を行うとともに、開催準備の拠点となる現地事務所を28年1月に開設した。

○県外開催競技

県名	競技名	開催地	競技施設
高知県	水泳（飛込）	高知市	県立春野総合運動公園水泳場
	カヌー（スラローム・ワイルドウォーター）	本山町	寺家カヌー競技場
	クレ射撃	芸西村	ミロク高知射撃場
兵庫県	馬術	三木市	三木ホースランドパーク

【事業の成果】

開催準備に必要な各種業務（施設整備、競技運営・式典、広報等）の実施計画の策定や広報活動など、開催地と連携した準備を進めるとともに、えひめ国体の認知度向上を図ることができた。

また、現地事務所の開設により、開催地と一層密に連携・協力した開催準備が可能となった。

ト 競技力向上対策本部事業（国体競技力向上対策課）

予算額 510,294千円、決算額 506,972千円（県費 396,081千円、その他 110,891千円）、
不用額 3,322千円（各競技団体の事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

○競技力向上対策事業

・競技力強化対策事業

国体正式競技（41競技）の基礎競技力を向上させるため、41競技団体全てに、強化練習や県外遠征等強化事業に要する経費を支援した。

・ふるさと選手支援・強化事業

ふるさと選手（県外在住）が四国ブロック大会や強化練習等に参加するための帰省旅費や移動旅費等を支援した。

・えひめ国体中学生優秀選手発掘・育成事業

主に中学3年生を対象にした、複数競技を体験できる複合型のスポーツ体験教室を県下3か所で開催し、運動能力に優れた選手の発掘・育成を図った。

・競技専属アドバイザーコーチ事業

各競技団体が専属アドバイザーコーチを招へいするための経費を支援した。

○中高生競技力向上対策事業

国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

○愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業

国体開催県として相応しい優れた成績を収めるため、高等学校及び大学の有力な運動部を「えひめ国体強化指定校」として強化活動への支援をするとともに、優れた競技実績を有する成年選手を「スポーツ専門員」として指定校を中心に配置することで、ジュニア選手の育成・強化を図った。

○指導者資質向上事業

若手を中心とした指導者を各競技中央団体が主催する講習会等へ派遣し、国体開催時の中心的指導者の育成を図った。

○えひめ国体ターゲットエイジ強化事業

えひめ国体時に少年種別となる世代の有望選手を対象とした県外遠征等を実施し、競技力の向上を図ったほか、スポーツ医科学面での意識啓発を目的とした講習会を開催した。

○社会人スポーツ強化支援事業

企業・クラブ等の社会人チームの強化活動に必要な経費を支援することで、成年種別の強化を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			21位	13位	平成28年度目標値 10位以内

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度値	平成27年度値	備考
			33件	30件	平成28年度目標値 45件

○平成27年和歌山国体における本県の実績は13位と、前年の長崎国体21位を上回り、歴代4番目となる好成績だった。また、平成27年度全国高校総体では、過去最高だった26年度には及ばなかったものの、2年連続して30件台の入賞件数を記録するなど、いずれも、これまでの競技力向上対策の成果が表れてきているものと認識している。今後とも、競技力向上対策本部を中心に、県体育協会や競技団体、学校、企業、市町等関係機関とより一層連携して、計画的かつ着実に競技力の強化を図っていく。

ナ 競技力向上対策競技用具等整備事業（国体競技力向上対策課）

予算額 40,056千円、決算額 40,056千円（県費 30,216千円、その他 9,840千円）
--

【事業の実施状況】

○えひめ国体競技用具整備事業

競技団体から要望のあった競技用具のうち、競技の特性から競技力向上に不可欠で、緊急

性が高いと認められるものから順次整備し、強化事業の充実を図った。

- ・セーリング競技 …… ヨット（ウインドサーフィン級）
- ・馬術競技 …… 馬場馬術馬、障害飛越馬

○えひめ国体練習環境整備事業

練習施設が不足している又は日常の練習場所の確保が困難な競技のうち、練習環境の整備が国体成績の向上に直結すると認められる競技について施設整備を行った。

- ・伊予農業高等学校ライフル射撃練習場の整備

【事業の成果】

整備した競技用具は、該当競技団体が適切に管理しており、競技力向上対策関係事業で効果的に使用されている。また、練習施設については、学校運動部活動だけでなく、地域のジュニア選手の練習拠点としても利用されており、いずれも競技力向上に寄与している。

ニ えひめ国体ジュニア育成事業（国体競技力向上対策課）

予算額 15,398千円、決算額 10,902千円（その他）、 不用額 4,496千円（事業実施団体の事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

中学生及びジュニアスポーツ指導者を対象に次の事業を実施し、スポーツ人口の底辺拡大とジュニア選手の競技力向上を図った。

- ① ジュニア指導者レベルアップ事業では、北京及びロンドンオリンピック陸上競技日本選手団監督・高野進氏を招へいし、松山市において、競技団体及びえひめ国体強化指定校の指導者 513名を対象にトップリーダーサミット（「目標達成のためのモチベーションコントロール」）等を開催した。
- ② ジュニアスポーツ支援事業では、ライフル射撃競技、サッカー競技及び陸上競技の指導者 3名を雇用した。
 - ・ライフル射撃競技 …… ジュニアスクール 6回、普及指導活動 182回を実施
 - ・サッカー競技 …… ジュニアスクール 3回、普及指導活動 105回を実施
 - ・陸上競技 …… ジュニアスクール 3回、普及指導活動 103回を実施
- ③ スポーツ医科学指導者派遣事業では、アスレティックトレーナーや薬剤師などの専門講師を19競技団体に延べ154回派遣した。
 - ・アスレティックトレーナー …… 15競技団体に計 136回派遣
 - ・薬剤師 …… 2競技団体に計 2回派遣
 - ・栄養士 …… 7競技団体に計 16回派遣

【事業の成果】

えひめ国体へ向け、中学生の体力向上やジュニアスポーツ指導者の資質向上、スポーツ人口の底辺拡大等に成果があった。

ヌ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（保健体育課）

予算額 18,764千円、決算額 18,764千円（県費）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、事業対象の児童生徒を募集したところ、県下 20 市町から 3,262 名の応募があり、ファーストトライアル、セカンドトライアル及び最終確認を行った結果、110 名の「愛顔のジュニアアスリート」を選考した。

【事業の成果】

事業実施主体：えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会
(H27.4.27 設立、会長：知事)

事業の運営体制：えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会
幹事会、選考委員会、育成プログラム委員会、専門プログラム委員会

(事務局：教育委員会管理部保健体育課)

事業の成果

実施時期	実施内容	実施結果
H27. 6. 8～H27. 9. 4	募集 (小学4年生～中学2年生)	応募者 3,262名
H27. 9. 14	ファーストトライアル (書類選考)	通過者 499名 (愛顔のジュニアスポーツアカデミー生)
H27. 10. 3～H27. 11. 3 (県内4か所、6回開催)	セカンドトライアル (独自テスト7種目)	通過者 110名
H28. 1. 23	最終確認・測定会 (本人・保護者意向確認、 健康チェック 等)	
H28. 3. 12	認定式	認定者 110名 (愛顔のジュニアアスリート)

ネ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 (保健体育課)

予算額 22,125千円、決算額 16,783千円 (国費)、不用額 5,342千円 (国内示額の減による)

【事業の実施状況】

中学校・高等学校等の運動部に対し、スポーツ医科学関係者(医師、スポーツトレーナー、理学療法士等)や経験豊かな地域のスポーツ指導者を希望する全ての学校に派遣することにより、けがの予防や専門的な技術指導を充実させるなど、運動部活動の活性化を図った。

○本事業で派遣した外部指導者

・医科学関係者を派遣

総 数		中学校		県立学校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
8校	8人	3校	3人	5校	5人

・医科学関係者とスポーツ指導者を合わせて派遣

総 数		中学校		県立学校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
93校	186人	40校	80人	53校	106人

【事業の成果】

本事業における外部指導者を、希望する全ての学校の運動部に派遣することにより、スポーツ医科学の分野を生かした生徒の発達段階に応じた科学的な練習方法の導入や計画の設定、けがの予防が行われたほか、専門的な技術指導を通じて、生徒の活動意欲の向上や技能の習得、競技力の向上が図られた。

併せて、教員の負担が軽減されるとともに、外部指導者と顧問が連携した質の高い運動部活動の運営、指導がなされた。